

*Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.*



**2025年度
第2四半期決算概要及び
通期業績予想**
2025年11月19日



東京海上ホールディングス

業績ハイライト

– Key Messages		3
– Executive Summary		4
– 自然災害の発生状況		12

2025年度 通期業績予想

– Group（修正純利益）		29
– Japan P&C事業（TMNF）		31
– Japan Life事業（AL）		36
– International事業		37

2025年度 第2四半期決算概要

– Group（修正純利益）		14
– Japan P&C事業（TMNF）		15
– Japan Life事業（AL）		20
– International事業		21

参考資料

– 参考資料		41
--------	-------	----

◆資料内にて使用している略称は、以下の通りです

➢P&C	: Property & Casualty（損害保険）	➢PHLY	: Philadelphia
➢TMNF	: 東京海上日動火災保険	➢DFG	: Delphi Financial Group
➢AL	: 東京海上日動あんしん生命保険	➢TMHCC	: Tokio Marine HCC
		➢TMK	: Tokio Marine Kiln
		➢TMSR	: Tokio Marine Seguradora

(Blank Page)

基調（2Q実績） は引き続き良好

- 修正純利益（除く政策株式売却益）の2Q実績は、年初計画対比52%の進捗率と、順調。Japan P&C事業における自然災害の減少やレートアップ効果の順調な発現に加え、International事業における好調な保険引受、北米キャピタル損の減少等が牽引
- 政策株式売却を前倒して実行（1Hで約5,800億円）したため、同売却益を含めた修正純利益の進捗率は69%となる

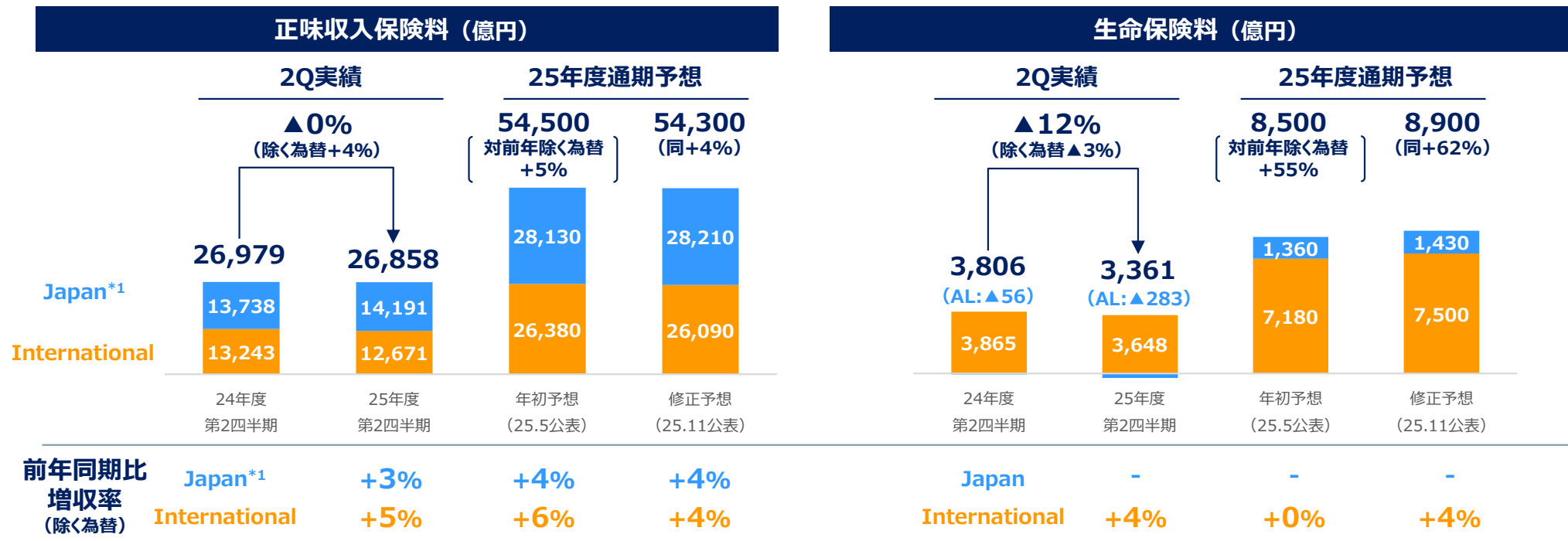
通期利益は 概ね年初計画通り

- Actualベースの通期予想（除く政策株式売却益）は、年初予想対比▲280億円の6,720億円とする。
International主要拠点における好調な保険引受や北米キャピタル損の減少の一方、外貨間為替の影響や金利低下等に伴うアジア生保における減益、東京海上ダイレクトにおける引受拡大を企図した広告費用増加等が要因
（含む政策株式売却益では、売却加速を踏まえ、同+100億円の1兆1,100億円とする）
- Normalizedベースでは、アジア生保の減益や、東京海上ダイレクトにおける広告費用増加により、年初予想対比▲200億円の6,800億円（除く政策株式売却益）とする
（含む政策株式売却益についても、同▲200億円の1兆800億円とする）

利益成長と 統合的な 株主還元の拡大

- 2025年度DPSは、年初計画対比+1円増配の211円とする
- 足元のESRは155%と充実。2025年度の自己株式取得は、EPS Growthを+2%程度押し上げる水準やM&Aパイプライン（公表済みのボルトオンM&Aを含む）等を総合的に勘案し、2,400億円とする（年初公表対比+200億円）
※既に1,100億円は実行済み。今般、1,300億円の実行を決定

- 2Q実績について、正味収入保険料は、国内外のレートアップ・引受拡大により前年同期比+4%（除く為替）の増収（年初予想対比では、Internationalにおける一部種目でのソフト化影響により、やや下回って推移）。
生命保険料は、Japan Lifeにおけるブロック出再^{*2}の影響により同▲3%（除く為替）の減収（年初予想対比、概ねオンペース）
- 通期予想について、足元の引受状況を織り込み、正味収入保険料は対前年+4%（除く為替）に、生命保険料は同+62%（除く為替）に修正する



【Japan】

- 2Q実績は、自動車保険・火災保険の料率・商品改定効果が発現し、年初予想対比、概ねオンペースで推移（下期に自動車保険のレートアップや火災保険の大量満期更新に伴う増収を見込んでいる）
- 通期では、年初予想通りの、対前年+4%とする（年初予想は+4%）

【International】

- 2Q実績は、PHLYやDFG、TMSRを中心に引受は好調の一方、一部種目でのソフト化影響により、年初予想をやや下回って推移
- 通期では、引続き規律あるU/Wを徹底し、対前年+4%とする（年初予想は+6%）

【Japan】

- 2Q実績は、ブロック出再^{*2}の実行により、保険料実額はマイナスで推移（計画通り）
- 通期では、25年9月発売の新商品の販売好調を織り込み、上方修正

【International】

- 2Q実績は、DFGの団体生保や就業不能保険、TMHCCのメディカルストップロス保険のレートアップ・引受拡大等により、年初予想を上回って推移
- 通期では、足元の好調な引受を織り込み、対前年+4%とする（年初予想は+0%）

*1: 正味収入保険料には、TMNF以外の国内損保事業を含む

*2: 各種リスクに対するリスクコントロール手法の多様化の一環として、一部の既契約ブロックについて共同保険式再保険による出再を2024年4月、2025年3月、および4月に実施。責任準備金の取崩しやALM債券の売却等により、事業別利益への影響は限定的

Executive Summary 修正純利益2Q実績（Actualベース）

- 【修正純利益（含む政策株式売却益）】 7,550億円（年初予想対比進捗率69% ※過去5年平均進捗率55%）
- 【修正純利益（除く政策株式売却益）】 3,672億円（年初予想対比進捗率52% ※過去5年平均進捗率49%）
- 通期予想に対する進捗率は52%と順調。Japan P&C事業における自然災害の減少やレートアップ効果の順調な発現に加え、International事業における好調な保険引受や北米キャピタル損の減少等が牽引（政策株式売却益を含めた同進捗率は、売却を前倒して実行したため、69%となる）

【各事業の事業別利益とその評価 ※記載数字は全て税後（一部概算）】

【Japan P&C】 937億円（年初予想対比進捗率64% ※過去5年平均進捗率46%）

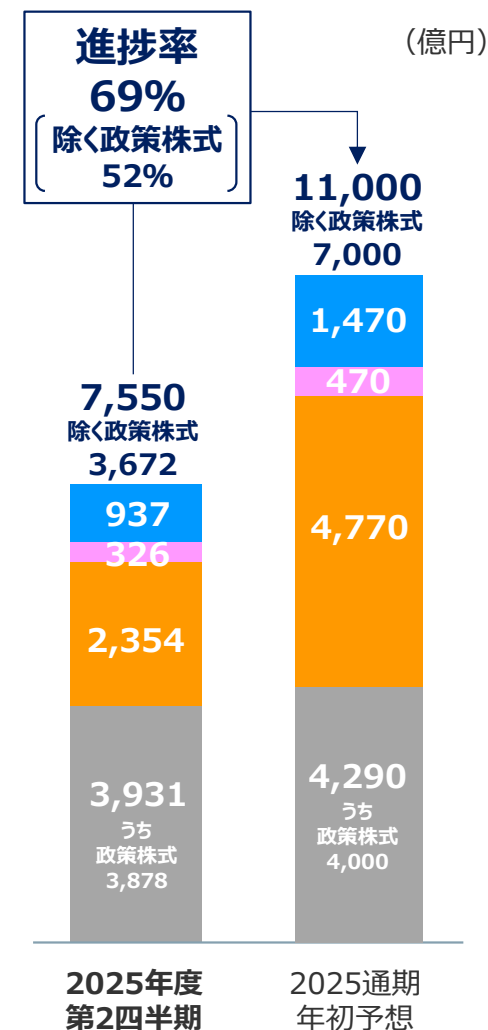
- 自動車の事故頻度の上振れや新種大口事故の影響の一方、自然災害の減少やレートアップ効果の順調な発現、ヘッジコストの減少等の資産運用収益の増加により、通期予想対比の進捗率は、過去5年平均を大幅に上回った
- 自動車保険は25年10月にレートアップ（+8.5%）、26年1月に商品改定を実施するが、ロスコスト動向に応じて、機動的に改定を実行していく

【Japan Life】 326億円（年初予想対比進捗率70% ※過去5年平均進捗率48%）

- 初年度負担の減少等により、通期予想対比の進捗率は、過去5年平均を上回った

【International】 2,354億円（年初予想対比進捗率49% ※過去5年平均進捗率57%）

- LA山火事（▲約240億円*1）や外貨間為替（▲約160億円）の影響はあるものの、PHLYやDFG、TMSRにおける好調な保険引受や、北米キャピタル損が年初計画対比で少ない（+約180億円）こと等により、全体では概ねオンペースで進捗（過去5年平均対比では、LA山火事や外貨間為替の影響により下回った）



*1: LA山火事による業績影響の詳細は、P12*5参照。グループ全体（ネット）での、FY25修正純利益への影響は、126億円（税後）を見込む

*2: TMNF以外の国内損保やソリューション事業、政策株式売却損益など。以降同じ

Executive Summary 修正純利益2025通期予想 (Actualベース)

- 【修正純利益（含む政策株式売却益）】 1兆1,100億円（年初予想対比+100億円）
- 【修正純利益（除く政策株式売却益）】 6,720億円（年初予想対比▲280億円）
- International主要拠点における好調な保険引受や北米キャピタル損の減少の一方、外貨間為替の影響や金利低下等に伴うアジア生保における減益、東京海上ダイレクトにおける引受拡大を企図した広告費用増加等により、年初予想対比▲280億円の6,720億円とする（含む政策株式売却益では、売却加速を踏まえ、同+100億円の1兆1,100億円とする）

【各事業の事業別利益 ※記載数字は全て税後（一部概算）】

【Japan P&C】 1,520億円（年初予想対比+50億円）

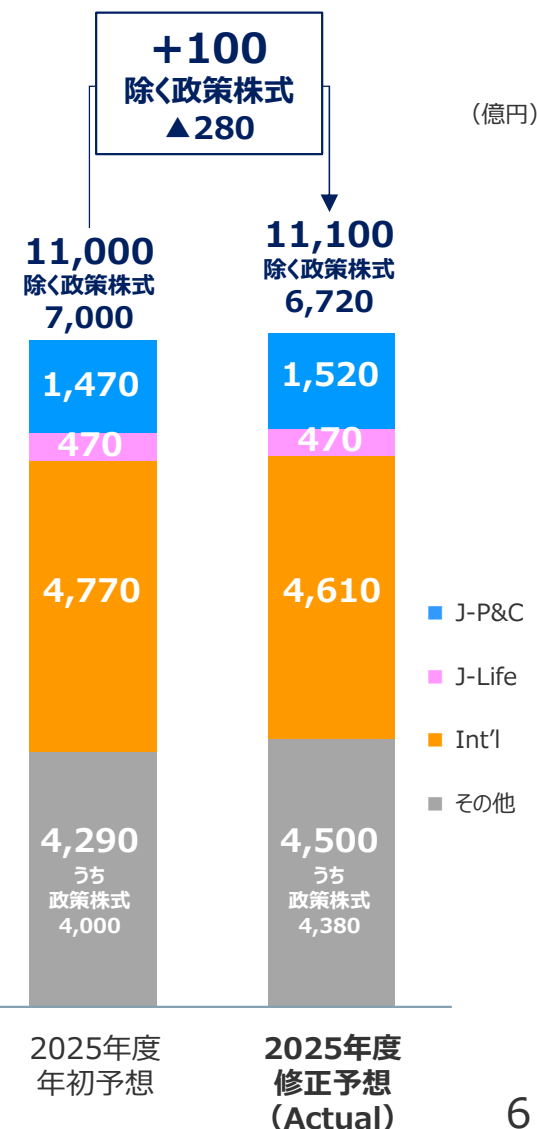
- 自動車保険における事故頻度の上振れや、新種保険の大口事故増加の一方、増収やヘッジコスト・北米キャピタル損の減少等が打ち返し、+50億円の上方修正

【Japan Life】 470億円（年初予想対比±0億円）

- 商品ミックスの変化に伴う初年度負担増加の一方、ヘッジコストの減少等により、年初予想据置き

【International】 4,610億円（年初予想対比▲160億円）

- 主要拠点における好調な保険引受や、北米キャピタル損の減少（+70億円）の一方、外貨間為替の影響（▲160億円）やSGD金利低下等に伴うアジア生保の減益（▲160億円）等により、▲160億円の下方修正
- 主要拠点*1の3Q実績は、現地年初計画対比+約330億円*2（うち保険引受利益+約140億円）



*1: PHLY、DFG、TMHCC、欧州TMK、ブラジルTMSR、Pure。以降同じ

*2: 現地速報ベース。25年3月末レートを使用。為替影響を含めた25年9月末レートでは+約330億円

Executive Summary 修正純利益2025通期予想（Normalizedベース*）

- 【修正純利益（含む政策株式売却益）】 1兆800億円（年初予想対比▲200億円）
- 【修正純利益（除く政策株式売却益）】 6,800億円（年初予想対比▲200億円）
 - アジア生保の減益や、東京海上ダイレクトにおける広告費用増加により、年初予想対比▲200億円の6,800億円とする（含む政策株式売却益も、同▲200億円の1兆800億円とする）

【各事業の事業別利益 ※Normalizedベース* 記載数字は全て税後（一部概算）】

【Japan P&C】 1,510億円（年初予想対比+40億円）

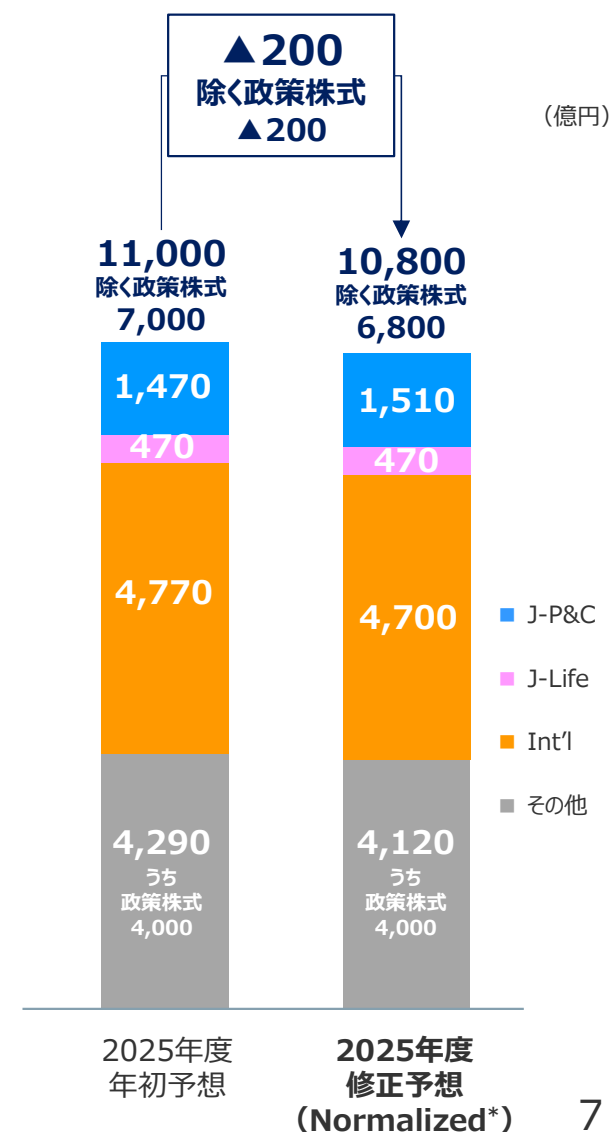
- 自動車保険における事故頻度の上振れや、新種保険の大口事故増加の一方、増収やヘッジコストの減少等が打ち返し、+40億円の上方修正

【Japan Life】 470億円（年初予想対比±0億円）

- 商品ミックスの変化に伴う初年度負担増加の一方、ヘッジコストの減少等により、年初予想据置き

【International】 4,700億円（年初予想対比▲70億円（除く為替▲約100億円））

- 主要拠点における好調な保険引受の一方、SGD金利低下等に伴うアジア生保の減益（▲160億円）等により、▲70億円の下方修正



*: Actualベースの修正予想1兆1,100億円から、以下の一過性の影響+300億円を控除
 ①Japan P&C+10（北米キャピタル損益）、②International▲90（北米キャピタル損益+70、外貨間為替▲160）、
 ③その他+380（政策株式売却益（売却額が6,000億円を超える部分））

● 2025年度DPSは、年初計画対比+1円増配の211円 (YoY+23%)

※IFRS移行後は、政策株式売却益が修正純利益に含まれなくなるが、配当原資である平均的な修正純利益の持続的拡大を通じて、「世界トップクラスのEPS Growthと整合的なDPS Growth」を引続き実現する

◇ DPS (円)

■ 配当原資 (～2025年度) : JGAAP修正純利益5年平均 (億円)

■ 配当原資 (2026年度～) : IFRS修正純利益3年平均 (億円)

※2026年度以降の配当原資には、IFRS修正純利益の3年平均を用いる

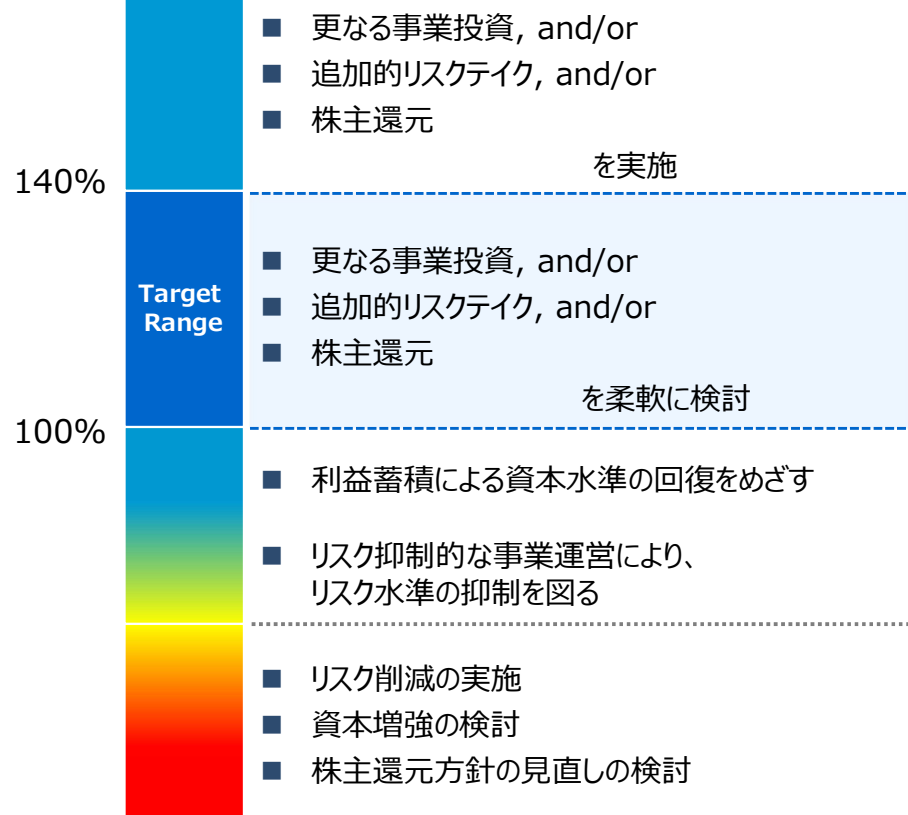


Executive Summary 充実の資本ストックと規律ある資本政策（自己株式取得）

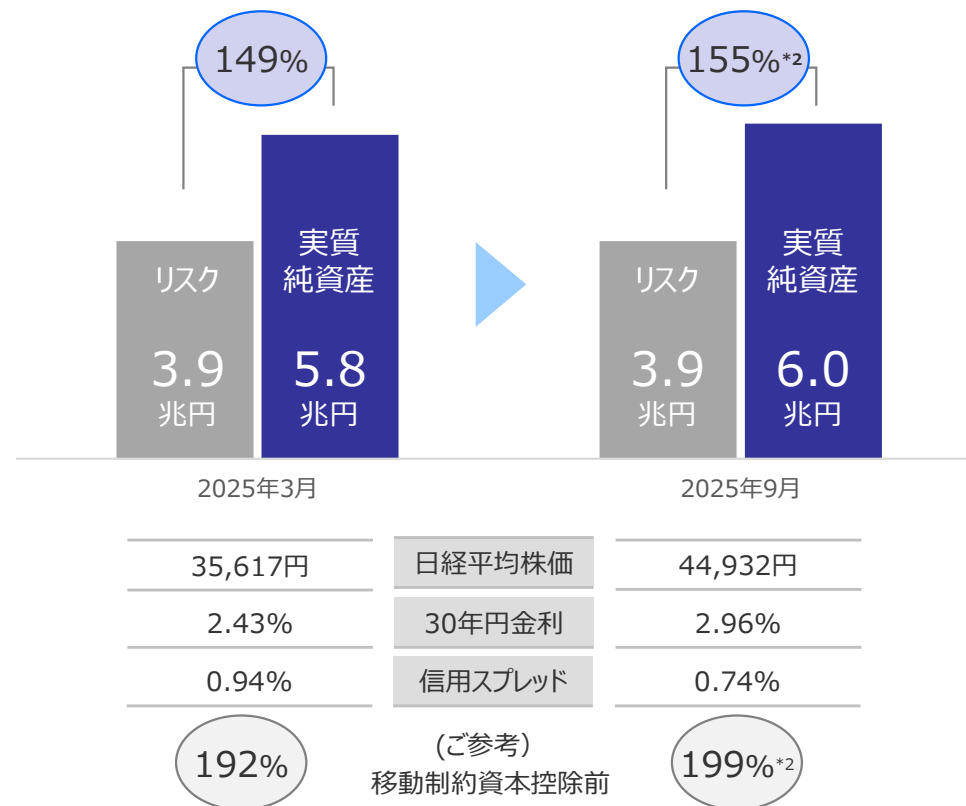
- 2025年9月末のESR^{*1}は155%^{*2}
- 2025年度の自己株式取得は、EPS Growthを+2%分押上げる水準や、M&Aパイプライン（公表済みのボルトオンM&Aを含む）等を総合的に勘案し、年間2,400億円に拡大する（年初公表対比+200億円）（既に1,100億円は実行済み。今般、1,300億円の実行を決定）

ターゲットレンジ

ESR^{*1}



ESR^{*1}の推移



*1: Economic Solvency Ratio（現定義ベース＝リスク量は99.95%VaR（AA格基準）に基づくモデルで計算）

海外子会社の実質純資産は、3か月前（24.12末と25.6末）の残高。感応度はP.44を参照

*2: 下期の自己株式取得1,300億円実施後のESRは152%（移動制約資本控除前は195%）

- 米国Ignyte Insuranceのコレクタービークル(以下CV)保険事業を、USD615M(約947億円^{*1})で買収
- CV保険市場は今後高成長が見込まれるとともに、L/Rは良好であり、PHLYの更なる利益成長をブーストする

*1: 2025年10月末為替を適用

CV保険市場および買収事業の概要

■ CV保険とは

製造から25年以上経過したクラシックカー等の特定車種愛好者を主に顧客とした、ニッチ領域の個人向け自動車保険



CVイメージ^{*2}

■ CV保険市場の成長性

ベビーブーマー世代の退職者増加等を背景に、今後も継続的に高い成長が見込まれる



■ Ignyteの米国CV保険事業

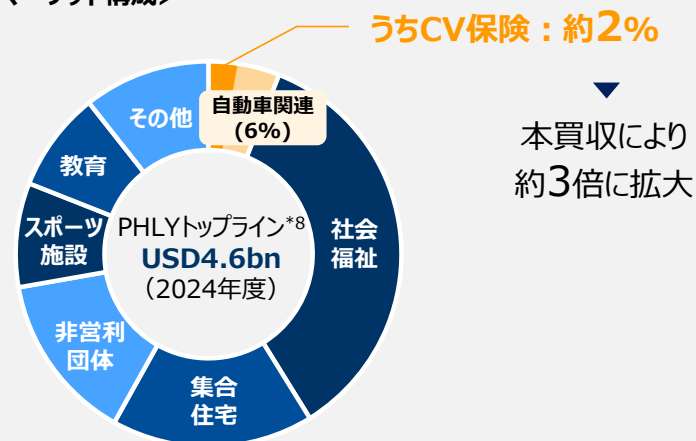
CV保険専門家のなかで、**No.2のプレイヤー**であり、収益性の高い優良な顧客基盤を有する

取扱保険料 ^{*4,5}	➤ 約USD164M (約259億円)
税前利益 ^{*5,6}	➤ 約USD32M (約50億円)
従業員数	➤ 約250名

PHLYにおける戦略的意義

- PHLYにおける既存CV保険は、**収益性が高く (L/R 50%前後^{*7})** PHLYとして更なるロールアップを企図していた
- CV保険専門家No.2のIgnyteの買収を通じて獲得した、同社の**高度なノウハウ、人材を最大限活用**することで、PHLYの利益成長が更にブーストできる
(本買収により、PHLYのCV保険引受規模は**約3倍**に拡大)

＜PHLYのマーケット構成＞

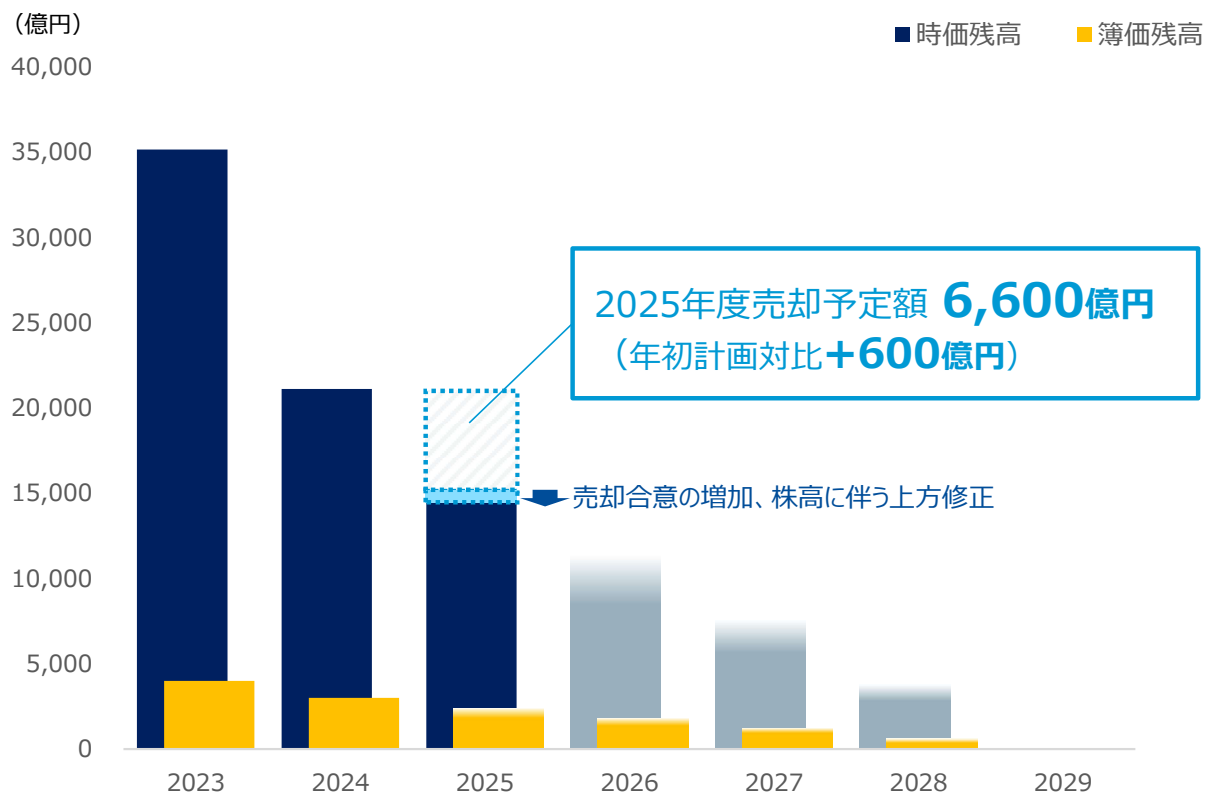


*2: Ignyte Insurance Webページより引用
 *3: (出典) Azoth Analyticsをもとに当社推計
 *4: 2024年度実績 (GWPベース)
 *5: 2024年12月末為替を適用

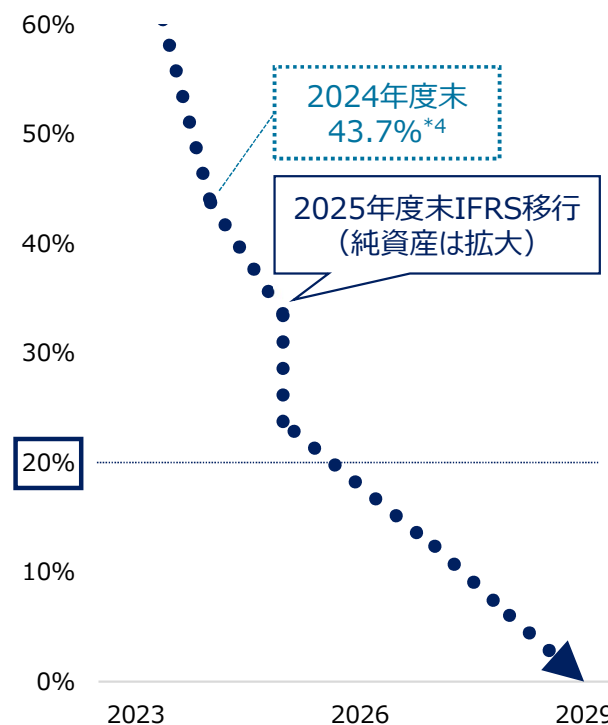
*6: 2024年度EBITDA
 *7: 2018-2024年度の平均L/R
 *8: GWPベース

- 「2029年度末までに、政策株式“ゼロ^{*1}”に向けた進捗は順調。
2025年度通期の売却予定額は、6,600億円と、年初計画対比+600億円上方修正
- 2026年度末には、IFRS純資産対比20%程度となる見込み

政策株式の売却状況



純資産対比の保有割合^{*3}



時価ベース	残高 ^{*2}	35,000	21,000	見込み額 14,400
	単年売却額	2,190	9,220	6,600
簿価ベース	残高 ^{*2}	4,000	3,000	2,330
	単年売却額	280	1,000	670

▶ 2002年度対比▲83%

*1: 非上場株式 (25.3末時価・簿価約220億円) および資本業務提携による出資等は除く
 *2: 各年度末における残高
 *3: 25.3末の株価水準に基づく。2025年度以降の純資産は、各年度の概算
 *4: JGAAPベース

- 2Q実績は、前年同期比▲199億円の947億円（税引前）
- 通期の自然災害予算は、保守的に見込み、年初予想1,990億円（税引前）を据え置く

■ 自然災害に係る正味発生保険金（事業別利益ベース、億円）

税引前	2024年度 2Q実績	2025年度 2Q実績	前年増減*2
Japan*1	845	403	▲441
International	302	544	+242
合計	1,147	947	▲199

税引後*3

Japan*1	609	290	▲318
International	233	421	+187
合計	843	711	▲131

2025年度通期予想		増減*2 (②-①)
①年初	②今回	
1,060	1,060	-
930	930	-
1,990	1,990	-

760	760	-
730	730	-
1,490	1,490	-

■ 2Qの主な自然災害（一定規模以上の自然災害を記載）

【Japan*1】

令和7年8月九州大雨

元受発生保険金（税引前）

214億円

【International】

LA山火事(2025年1月)

北米暴風雨

正味発生保険金（税引前）

318億円*4, 5

112億円

*1: TMNF、日新火災、東京海上ダイレクトの合計 *2: +は収益にマイナス、▲は収益にプラス *3: 税引後数値は概算 *4: 復元保険料等を含む

*5: LA山火事ロスは、International事業の25.2Q事業別利益に244億円(=318億円の税引後)を計上している。

一方、修正純利益上は、TMNFによるInternational事業からの受再分(118億円)を、3か月の決算期ズレのため、FY24に既に計上済み。

そのため、FY25修正純利益への影響は、FY24に計上済みである上記118億円を差し引いた、126億円となる



2025年度 第2四半期決算概要

＜ご参考＞

	為替レート (ドル/円)	
	24年度	25年度
9月末レート (Japan)	142.73円 (24年3月末対比 8.68円高)	148.88円 (25年3月末対比 0.64円高)
6月末レート (International)	161.07円 (23年12月末対比 19.24円安)	144.81円 (24年12月末対比 13.37円高)

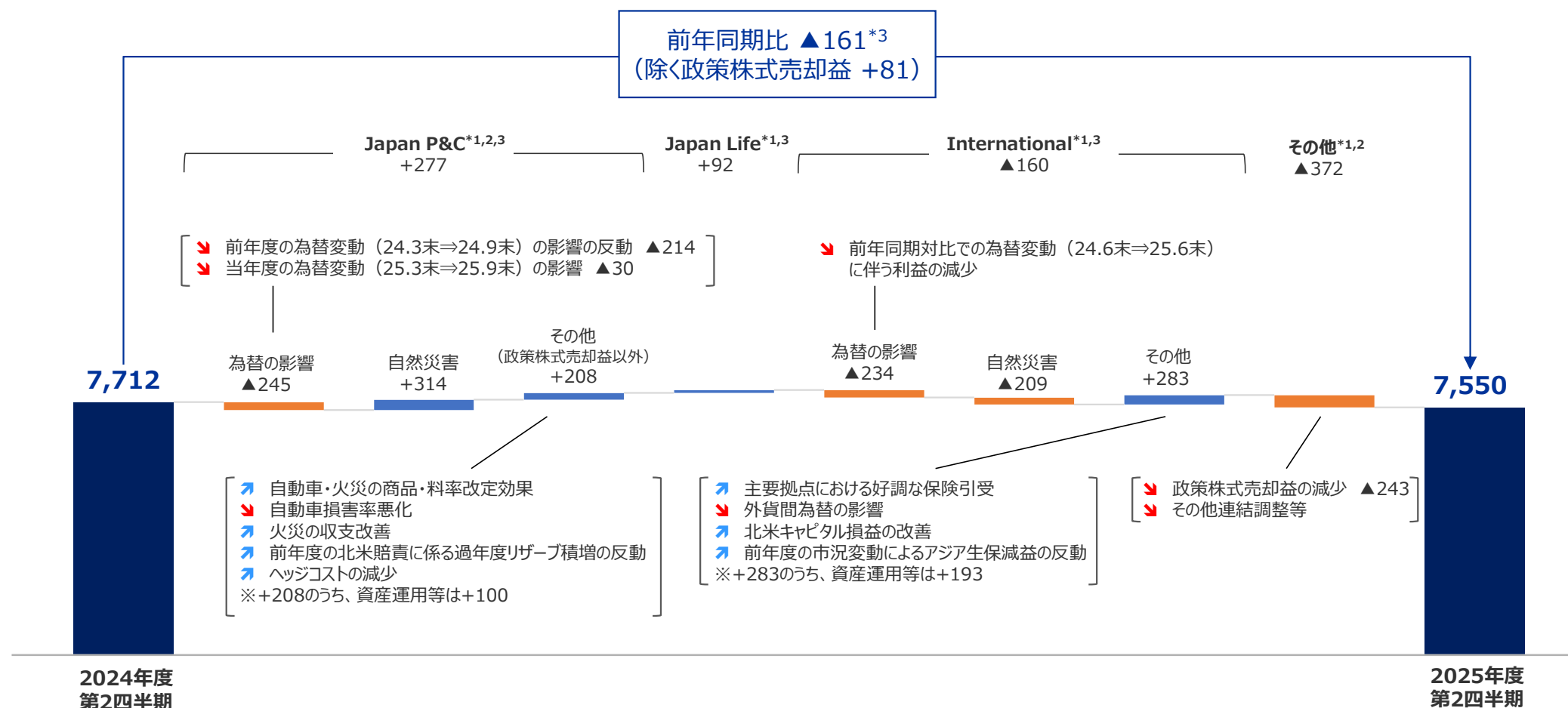
Group : 修正純利益 2Q実績前年増減 (Actualベース)

Group	Japan Life
Japan P&C	International



- 除く政策株式売却益では、各事業において為替がネガティブに働いた一方、Japan P&Cにおける自然災害の減少に加え、Internationalにおける好調な保険引受や北米キャピタル損益の改善等により、前年同期比+81億円の増益
- 含む政策株式売却益では、同売却額の減少により、前年同期比▲161億円の減益

■ 修正純利益 (億円)



*1: Japan P&C=TMNF, Japan Life=AL。金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保やソリューション事業、政策株式売却損益、連結調整など）

*2: 政策株式売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

*3: 財務会計利益の前年増減との差異は、P.47およびP.50を参照

- Actualの事業別利益は937億円。自然災害の減少を主因に、進捗率は63.8%と高い
- 一過性の影響等（自然災害・為替）の影響を除いた事業別利益は1,242億円。自動車保険の事故頻度上振れや新種保険の大口事故増加の影響はあるものの、ヘッジコスト減少等の資産運用収益の増加により、概ね年初予想通りに進捗

（単位：億円）

	2024年度 第2四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績	前年増減	2025年度 年初予想	進捗率
保険引受利益	548	699	150	1,070	65.4%
（保険引受利益：除①～⑥）	1,129	1,164	35	2,484	46.9%
正味収入保険料（民保）	11,810	12,219	409	24,243	
既経過保険料（民保）*1	11,559	11,901	342	23,949	
発生保険金（民保）*2	▲7,304	▲7,334	▲30	▲14,857	
①国内自然災害	▲817	▲380	436	▲1,030	
②外貨建支払備金積増/積減	197	15	▲181	-	
上記以外	▲6,684	▲6,969	▲285	▲13,827	
事業費（民保）	▲3,704	▲3,766	▲62	▲7,638	
③異常危険準備金積増/積減	77	▲49	▲126	▲359	
自動車	317	307	▲10	253	
火災	▲241	▲247	▲5	▲489	
④自然災害責任準備金積増/積減	-	-	-	-	
⑤危険準備金積増/積減	▲13	▲21	▲8	▲44	
⑥初年度収支残負担*3	▲24	▲29	▲4	19	
資産運用等損益	6,909	6,570	▲338	5,696	115.3%
経常利益	7,455	7,289	▲166	6,800	107.2%
特別損益	▲56	▲42	13	▲94	45.5%
当期純利益	5,961	5,754	▲206	5,070	113.5%
事業別利益への組替	▲5,302	▲4,817	484	▲3,600	133.8%
事業別利益	659	937	277	1,470	63.8%
事業別利益（一過性の影響等控除ベース）	1,042	1,242	200	2,212	56.1%

【年初予想に対する進捗】

- 保険引受利益（自然災害・各種準備金等の影響控除ベース）
 - ➡ 自動車保険の事故頻度の上振れに伴うロスコスト上昇や、新種保険の大口事故増加の影響に加え、自動車保険のレートアップは10月であるため、進捗率は低位にとどまる
※2Q進捗率：25年度 47% vs 過去5年平均 49%
- 事業別利益（Actualベース）
 - ➡ 上記要因の一方、自然災害の減少や、ヘッジコスト減少等の資産運用収益の増加により、過去平均の進捗率を大幅に上回って推移
※2Q進捗率：25年度 64% vs 過去5年平均 46%
- 事業別利益（一過性の影響等控除ベース）
 - ➡ 資産運用収益の増加により、概ね年初予想通りに進捗（過去平均をやや下回るも基調は順調）
※2Q進捗率：25年度 56% vs 過去5年平均 59%

【ご参考：準備金の前年同期比増減】

- 異常危険準備金積増/積減
 - ➡ 新種のW/P損害率低下に伴う取崩の減少

注）上表における符号は、利益方向に一致するように表示

*1 自然災害責任準備金積増を除く

*2 損害調査費を含む

*3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したもの

- 民保計の前年同期比は+3.5%と、年初予想（+4.1%）を下回るが、下期に、自動車保険のレートアップや、火災保険の大量満期更新に伴う増収を見込んでおり、通期ではオンペースで進捗

（単位：億円）

	2024年度 第2四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	2025年度 年初予想	前年 増減率
火災	2,370	2,436	66	2.8%	4,834	8.7%
海上	482	479	▲3	▲0.6%	895	▲1.4%
傷害	1,123	1,145	21	1.9%	2,065	3.5%
自動車	5,802	6,050	247	4.3%	12,296	4.7%
自賠責	955	979	24	2.6%	1,943	2.0%
その他新種	2,032	2,108	76	3.7%	4,155	▲0.9%
合計	12,766	13,200	433	3.4%	26,190	4.0%
内：民保合計	11,810	12,219	409	3.5%	24,243	4.1%

【年初予想に対する進捗】

火災

- ➔ これまでの料率・商品改定の発現や、低収益契約対策（含むレートアップ）等により年初予想に対し順調に推移。
なお、下期に、15年10月改定等に係る、大量満期更新を見込む（保険期間の最長を10年とする改定。当時締結した10年契約の満期が25年下期以降に到来する）

海上

- ➔ 概ね年初予想通りに推移

傷害

- ➔ 概ね年初予想通りに推移。
なお、下期に、25年10月料率・商品改定効果を見込む

自動車

- ➔ 単価アップ取組み（車両保険・特約付帯率の上昇）の効果等により、年初予想を上回って推移。
なお、下期に、25年10月に実行したレートアップ効果を見込む

自賠責

- ➔ 概ね年初予想通りに推移

その他新種

- ➔ 大口契約における減収等により、年初予想をやや下回って推移

※年初予想における対前年▲0.9%には、前年度4Qのスポット大口契約の反動が含まれる。
この影響を控除すれば、対前年は+約5%

- 自動車保険における事故頻度の上振れや、新種保険の大口事故増加の一方、国内自然災害の減少等により、発生保険金は年初予想対比で少ない

（単位：億円）

	2024年度 第2四半期 実績		2025年度 第2四半期 実績		前年 増減	前年 増減率	2025年度 年初予想	前年 増減率
		国内 自然 災害		国内 自然 災害				
火災	1,171	374	1,058	229	▲112	▲9.6%	2,479	5.0%
海上	295	0	277	0	▲17	▲5.9%	573	▲10.8%
傷害	611	-	615	-	4	0.7%	1,222	0.5%
自動車	4,103	432	4,111	141	7	0.2%	8,080	▲0.7%
その他 新種	1,122	9	1,271	9	149	13.3%	2,500	▲2.5%
合計	7,304	817	7,334	380	30	0.4%	14,857	▲0.4%

注）上表には損害調査費を含む

前年度下期を中心に積増した北米賠償に係る過年度リザーブの反動（▲430億円）が含まれる。その影響を除けば+2.6%

【年初予想に対する進捗】

火災

国内自然災害の減少や、低収益契約対策の計画を上回る進捗等により、年初予想を下回って推移

海上

概ね年初予想通りに進捗

傷害

概ね年初予想通りに進捗

自動車

事故頻度の上振れを主因に、年初予想を上回って推移

（前年同期比）	【今回】*1 25.9末時点	【年初予想】
保険金単価（車両・対物）	約+6%	+6%
事故頻度	約▲1.5%	▲2%

その他新種

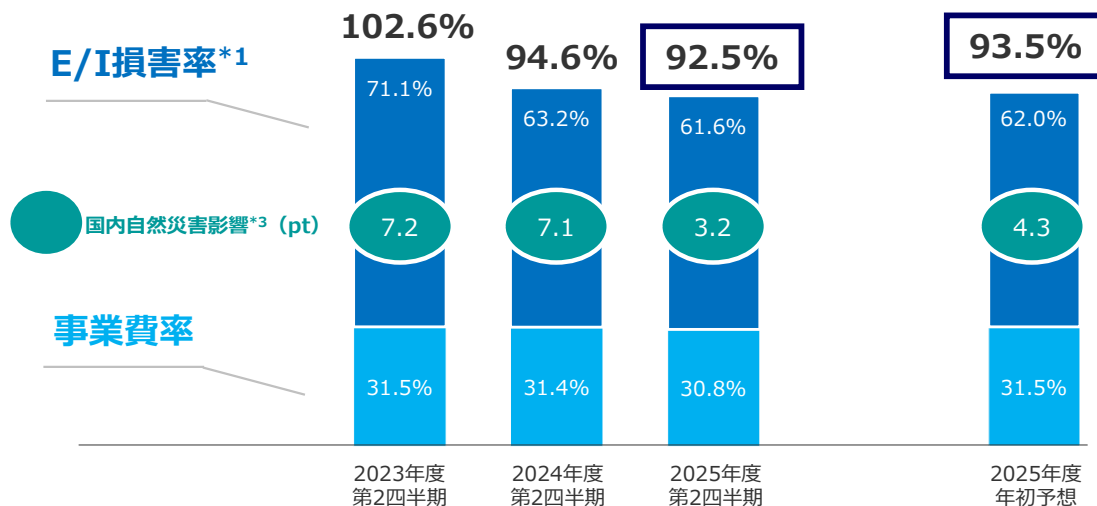
大口事故の増加や、海外ランオフ受再契約におけるリザーブ積増*2等により、年初予想を上回って推移

*1: 既往1ヵ年実績（24.10～25.9）

*2: 25.9末時点では、Limit USD500Mに対し、累計積増額USD487M（残額13M）

- E/I損害率、コンバインド・レシオは、国内自然災害の減少を主因に、年初予想をやや下回って推移
- 事業費率は、概ね通期予想の範囲内で推移

コンバインド・レシオ（民保E/Iベース）



【年初予想に対する進捗】

- － E/I損害率
 - ➡ 国内自然災害の減少を主因に、年初予想をやや下回って推移
- － 事業費率
 - ➡ 社費率、手数料率ともに、概ね通期予想の範囲内で推移（下期に、ITコストの増加等を計画しているため、想定通りの進捗）
- － コンバインド・レシオ
 - ➡ 上記要因により、年初予想をやや下回って推移

（単位：億円）

	2023年度 第2四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績	前年増減	2025年度 年初予想
正味収入保険料	11,159	11,810	12,219	409	24,243
既経過保険料*2	11,089	11,559	11,901	342	23,949
発生保険金*1	7,884	7,304	7,334	30	14,857
事業費	3,510	3,704	3,766	62	7,638
内：社費	1,216	1,285	1,350	64	2,900
内：代理店手数料	2,294	2,418	2,416	▲2	4,737

E/I損害率*1、4

	2024年度 第2四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績	前年増減	2025年度 年初予想
火災	50.4%	44.5%	▲ 5.9pt	51.8%
海上	61.3%	58.9%	▲ 2.4pt	64.6%
傷害	62.4%	61.8%	▲ 0.6pt	60.0%
自動車	71.5%	69.0%	▲ 2.6pt	66.9%
その他新種	55.1%	60.7%	5.6pt	60.2%
民保合計	63.2%	61.6%	▲ 1.6pt	62.0%

*1: 損害調査費を含む

*2: 自然災害責任準備金積増を除く

*3: 24年度から、国内自然災害予算および実績には「小口自然災害」も含めている。23年度実績についても、同一の定義で記載

*4: 当年度国内自然災害および為替の影響を除いた損害率は以下の通り
 (火災) 24年2Q：36.5%、25年2Q：35.0%
 (自動車) 24年2Q：64.0%、25年2Q：66.6%
 (その他新種) 24年2Q：60.9%、25年2Q：60.7%

● 資産運用等損益は、海外子会社配当の上振れや、政策株式売却の早い進捗等により、年初予想を上回って推移

(単位：億円)

	2024年度 第2四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績	前年増減	2025年度 年初予想	進捗率
資産運用等損益	6,909	6,570	▲ 338	5,696	115.3%
資産運用損益	7,138	6,865	▲ 272	6,216	110.4%
ネット利息及び配当金収入	1,902	1,878	▲ 24	1,363	137.7%
利息及び配当金収入	2,044	2,021	▲ 23	1,648	
内国株式配当金	450	368	▲ 81	615	
外国株式配当金	1,170	1,202	32	234	
内国債券インカム	69	77	7	170	
外国債券インカム	7	8	0	16	
内国その他インカム ^{*1}	18	8	▲ 10	▲ 12	
外国その他インカム ^{*2}	201	224	22	453	
積立保険料等運用益振替	▲ 142	▲ 142	▲ 0	▲ 284	
売却損益等計（キャピタル）	5,235	4,987	▲ 248	4,852	102.7%
有価証券売却損益	5,486	5,218	▲ 268	5,348	
有価証券評価損	▲ 0	-	0	-	
内国株式評価損	▲ 0	-	0	-	
外国証券評価損	-	-	-	-	
金融派生商品損益	▲ 196	▲ 352	▲ 155	▲ 492	
為替差損益	▲ 61	122	184	-	
その他	8	▲ 1	▲ 10	▲ 4	
その他経常収益・費用等	▲ 228	▲ 295	▲ 66	▲ 519	

【年初予想に対する進捗】

ネット利息及び配当金収入（インカム）

- ➡ 期初計画時点で未確定だった海外子会社からの配当金により、年初予想を大きく上回って推移

売却損益等計（キャピタル）

- ➡ 政策株式売却の早い進捗により、年初予想を上回って推移（売却額は約5,800億円、売却益は約5,210億円）
- ➡ ヘッジコストはやや下振れ
- ➡ ヘッジコストを除いた金融派生商品損益と為替差損益は概ね相殺される

*1: 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

*2: 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

- 新契約年換算保険料は、競争激化に伴う販売下振れにより年初予想を下回って推移しているが、9月発売の新商品の販売は順調な滑り出し
- 事業別利益は、トップラインの下振れに伴う初年度負担の減少等により、年初予想を上回って推移

（単位：億円）

	2024年度 第2四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	2025年度 年初予想	前年 増減率
新契約年換算保険料	222	189	▲32	▲14.7%	550	21.4%
	2025年 3月末実績	2025年 9月末実績	増減	増減率	2025年度 年初予想	前年 増減率
保有契約年換算保険料	7,635	7,512	▲122	▲1.6%	7,620	▲0.2%
	2024年度 第2四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	2025年度 年初予想	進捗率
経常収益	6,215	7,148	933	15.0%	11,330	
保険料等収入	3,756	3,812	55	1.5%	8,060	
当期純利益	135	313	177	130.9%	410	76.4%
経常利益	140	779	638	454.2%	680	
(-) キャピタル損益	▲363	▲132	231	-	▲230	
(-) 臨時損益	311	644	332	106.8%	630	
基礎利益	192	267	74	38.8%	280	
事業別利益	234	326	92	39.6%	470	69.6%

（参考）

	2024年度 第2四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	2025年度 年初予想	進捗率
新契約価値	256	180	▲76	▲29.7%	500	36.1%

【年初予想に対する進捗】

－ 新契約年換算保険料

- ➡ 競争激化に伴う販売下振れにより、年初予想を下回って推移（9月発売の新商品の販売は順調な滑り出し）

－ 事業別利益

- ➡ トップラインの下振れに伴う初年度負担の減少等により、年初予想を上回って推移

－ 新契約価値

- ➡ トップラインの下振れ等により、年初予想を下回って推移

- 一部種目でソフト化影響はあるものの、PHLYやDFG、ブラジルTMSRの好調な引受拡大により、年初計画を上回って推移（対前年では、+4.6%の増収）

（単位：億円）

	2024年度 第2四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績			(参考) 前年増減率 (除く為替*4)	2025年度 年初予想	前年増減率 (除く為替*4)
	24年6月末 161.1円	25年6月末 144.8円	前年 増減	前年 増減率		25年3月末 149.5円	
適用為替レート (ドル/円)							
北米*1	11,898	11,121	▲776	▲6.5%	4.0%	23,050	4.7%
PHLY	3,204	3,052	▲152	▲4.7%	6.0%	6,320	1.9%
DFG	3,085	2,918	▲166	▲5.4%	5.2%	6,180	2.8%
TMHCC	4,969	4,502	▲467	▲9.4%	0.8%	9,310	8.8%
欧州*2	1,260	1,219	▲40	▲3.2%	▲0.2%	2,470	▲0.4%
中南米	1,601	1,674	73	4.6%	13.1%	3,360	7.9%
アジア・オセアニア	1,473	1,435	▲38	▲2.6%	1.4%	2,920	5.8%
中東・アフリカ	243	238	▲4	▲2.0%	5.8%	490	9.6%
損保計*3	16,482	15,690	▲792	▲4.8%	4.3%	32,280	4.7%
生保	584	659	75	13.0%	14.6%	1,180	▲10.6%
合計	17,067	16,350	▲716	▲4.2%	4.6%	33,460	4.1%

（ご参考）Pureレシプロカルの保険料（GWPベース）

Pure	1,978	2,092	113	5.7%	17.6%
------	-------	-------	-----	------	-------

International事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、TMNFの在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算したInternational事業トータルの数値となっている（P.23も同様）

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。
TMKの北米事業は含まない

*2: 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。
TMHCCの欧州事業は含まない

*3: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で
引き受けている生命保険事業の数値を一部含む

*4: 円換算時の為替の影響を控除
（上記全ての注については、P.23も同様）

【年初予想に対する進捗】

－ 北米（主要3社の詳細はP.25～27参照）

- ➡ PHLY： 好調なレートアップ（2Q実績：+9.7%）や新規契約の拡大により、計画を上回って進捗
- ➡ DFG： 超過額労災や就業不能保険、団体生保等の引受が好調であり、計画を上回って進捗
- ➡ TMHCC： 主力のメディカルストップロスは引続き好調なものの、一部種目においてソフト化が進む中、規律あるU/Wの徹底により、全体では計画を下回って推移
（レートアップ 2Q実績は▲1.3%（A&H・Surety・Creditを除く）となったが、過去のレートアップにより適切なレート水準を確保できている）

－ 欧州

- ➡ ソフト化の影響はあるものの、規律を持った引受拡大により、概ね計画通りに進捗
（レートアップ 2Q実績は▲2.6%）

－ 中南米

- ➡ 主力の自動車保険が価格競争の影響を受ける一方、企業向け種目等における好調な引受により、計画を上回って推移

－ アジア・オセアニア

- ➡ インドにおける自動車保険、豪州における旅行保険が計画対比で伸び悩んだこと等により、計画をやや下回って推移

- LA山火事（▲約240億円）や外貨間為替（▲約160億円）の影響はあるものの、PHLYやDFG、ブラジルTMSRの好調な保険引受や、北米キャピタル損の下振れ（+約180億円）により、全体では概ねオンペースで進捗
- 対前年では、現地通貨ベースで+3.4%の増益
- なお、主要拠点*¹の3Q実績は、現地年初計画対比 +約330億円*²（うち保険引受利益 +約140億円）

*1: PHLY、DFG、TMHCC、欧州TMK、ブラジルTMSR、Pure *2: 現地会計ベースの速報値。25年3月末レートを使用(25年9月末レートでも+約330億円)

(単位：億円)

	2024年度 第2四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績				2025年度 年初予想	
適用為替レート (ドル/円)	24年6月末	25年6月末	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替)	25年3月末	進捗率 (除く為替)
	161.1円	144.8円				149.5円	
北米	2,054	1,802	▲251	▲12.2%	▲2.4%	3,790	49.1%
PHLY	441	417	▲23	▲5.4%	5.2%	930	46.4%
DFG	842	944	102	12.1%	24.7%	1,500	65.0%
TMHCC	658	429	▲229	▲34.8%	▲27.5%	1,220	36.3%
欧州	240	184	▲56	▲23.4%	▲20.5%	350	52.0%
中南米	185	187	1	0.7%	8.9%	330	55.7%
アジア・オセアニア	165	135	▲29	▲18.1%	▲16.3%	260	51.0%
中東・アフリカ	7	19	11	154.4%	181.1%	40	48.4%
損保計	2,615	2,324	▲290	▲11.1%	▲2.5%	4,750	50.0%
生保	▲149	▲22	127	-	-	▲50	-
Pure	179	205	26	14.7%	27.6%	380	55.9%
合計	2,514	2,354	▲160	▲6.4%	3.4%	4,770	50.5%

【年初予想に対する進捗】

- － 北米（主要3社の詳細はP.25～27参照）
 - ➔ PHLY： LA山火事の影響があったものの、除く自然災害の好調な保険引受利益等により、概ね計画通りに進捗
 - ➡ DFG： 損保、生保ともにコンバインドレシオが良好に推移したことに加え、CREローンを中心としたキャピタルロスの下振れにより、計画を大きく上回って進捗
 - ➡ TMHCC： LA山火事や外貨間為替（▲約100億円）の影響等により、計画対比の進捗は低いですが、当該影響を除けば概ね計画通り
- － 欧州
 - ➡ 外貨間為替（▲約60億円）の影響はあるものの、引続き損害率が良好に推移し、計画を上回って進捗
- － 中南米
 - ➡ 自然災害ロスが計画を下回る等、損害率が良好に推移し、計画を上回って進捗
- － アジア・オセアニア
 - ➔ インドにおける損害率の悪化があったものの、タイやマレーシア等で損害率が良好に推移し、概ね計画通りに進捗
- － Pure
 - ➡ トップライン成長によるフィー収入の増加等により、計画を上回って推移

■ 主要勘定科目の増減

（単位：億円）

	2024年度 第2四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	
適用為替レート (ドル/円)	24年6月末 161.1円	25年6月末 144.8円			(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
正味収入保険料	3,204	3,052	▲ 152	▲4.7%	6.0%
既経過保険料	3,213	3,037	▲ 175	▲5.5%	5.1%
発生保険金	2,035	1,926	▲ 109	▲5.4%	5.3%
自然災害	215	270	55	25.6%	39.7%
事業費	1,008	949	▲ 58	▲5.8%	4.8%
保険引受利益	169	161	▲ 8	▲4.9%	5.9%
資産運用等損益	410	368	▲ 41	▲10.1%	▲0.0%
インカム損益	512	448	▲ 64	▲12.5%	▲2.7%
キャピタル損益	▲ 45	▲ 29	16	-	-
事業別利益	441	417	▲ 23	▲5.4%	5.2%
損害率*1	63.3%	63.4%	0.1pt	-	-
事業費率*1	31.4%	31.3%	▲0.1pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	94.7%	94.7%	▲0.0pt	-	-

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除

■ 主要勘定科目の増減

（単位：億円）

	2024年度 第2四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	24年6月末 161.1円	25年6月末 144.8円			
正味収入保険料	3,085	2,918	▲ 166	▲ 5.4%	5.2%
既経過保険料	3,095	3,002	▲ 93	▲ 3.0%	7.9%
発生保険金	2,013	1,941	▲ 71	▲ 3.6%	7.3%
自然災害	-	-	-	-	-
事業費	907	838	▲ 69	▲ 7.7%	2.7%
保険引受利益	174	222	48	27.7%	42.1%
資産運用等損益	967	923	▲ 44	▲ 4.6%	6.1%
インカム損益	2,385	2,202	▲ 183	▲ 7.7%	2.7%
キャピタル損益	▲ 289	▲ 108	181	-	-
事業別利益	842	944	102	12.1%	24.7%
損害率*1	65.1%	64.7%	▲ 0.4pt	-	-
事業費率*1	29.3%	27.9%	▲ 1.4pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	94.4%	92.6%	▲ 1.8pt	-	-

＜インカム損益＋キャピタル損益＝資産運用等損益にならない理由について＞

- ・ 左表に記載されない項目として、その他経常損益があるため
- ・ その他経常損益の大宗は年金ビジネスにかかる調達コスト

■ セグメント別正味収入保険料

（単位：億円）

	2024年度 第2四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	24年6月末 161.1円	25年6月末 144.8円			
損保	1,393	1,331	▲ 62	▲ 4.5%	6.3%
生保	1,691	1,587	▲ 104	▲ 6.2%	4.4%
合計	3,085	2,918	▲ 166	▲ 5.4%	5.2%

■ セグメント別損害率*1

	2024年度 第2四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績	前年 増減
損保	62.8%	65.7%	2.9pt
生保	66.9%	63.8%	▲ 3.1pt
合計	65.1%	64.7%	▲ 0.4pt

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除

■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2024年度 第2四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	24年6月末 161.1円	25年6月末 144.8円			
正味収入保険料	4,969	4,502	▲ 467	▲9.4%	0.8%
既経過保険料	4,318	3,969	▲ 348	▲8.1%	2.2%
発生保険金	2,595	2,450	▲ 144	▲5.6%	5.0%
自然災害	26	97	71	274.6%	316.7%
事業費	1,153	1,112	▲ 40	▲3.5%	7.3%
保険引受利益	468	176	▲ 292	▲62.4%	▲58.2%
外貨間為替損益(ドル対ポンド・ユーロ)	26	▲ 126	▲ 153	▲578.4%	▲632.1%
保険引受利益(外貨間為替影響控除後)	441	302	▲ 138	▲31.4%	▲23.7%
資産運用等損益	370	360	▲ 10	▲2.7%	8.2%
インカム損益	392	354	▲ 38	▲9.8%	0.4%
キャピタル損益	▲ 1	24	25	-	-
事業別利益	658	429	▲ 229	▲34.8%	▲27.5%
損害率*1	60.1%	61.7%	1.6pt	-	-
事業費率*1	26.7%	28.0%	1.3pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	86.8%	89.8%	3.0pt	-	-

<既経過保険料-発生保険金-事業費 = 保険引受利益にならない理由について>

- ・ 外貨間為替損益の影響に加え、左表に記載されない項目として、持株会社の経費等があるため

■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2024年度 第2四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	24年6月末 161.1円	25年6月末 144.8円			
北米損保	1,518	1,314	▲203	▲13.4%	▲3.7%
傷害・医療	1,517	1,441	▲76	▲5.0%	5.6%
米国外	1,931	1,741	▲189	▲9.8%	0.3%
合計	4,969	4,502	▲467	▲9.4%	0.8%

■ セグメント別損害率*1

	2024年度 第2四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績	前年 増減
北米損保	59.4%	57.3%	▲2.1pt
傷害・医療	76.4%	78.3%	1.9pt
米国外	42.9%	47.7%	4.8pt
合計	60.1%	61.7%	1.6pt

*1 分母は既経過保険料

*2 円換算時の為替の影響を控除



2025年度 通期業績予想

〈ご参考〉

	2025年度 通期業績予想の前提	
	為替レート（ドル／円）	日経平均株価
年初公表予想 (25年3月末レート/株価)	149.52円	35,617円
今回予想 (25年9月末レート/株価)	148.88円	44,932円

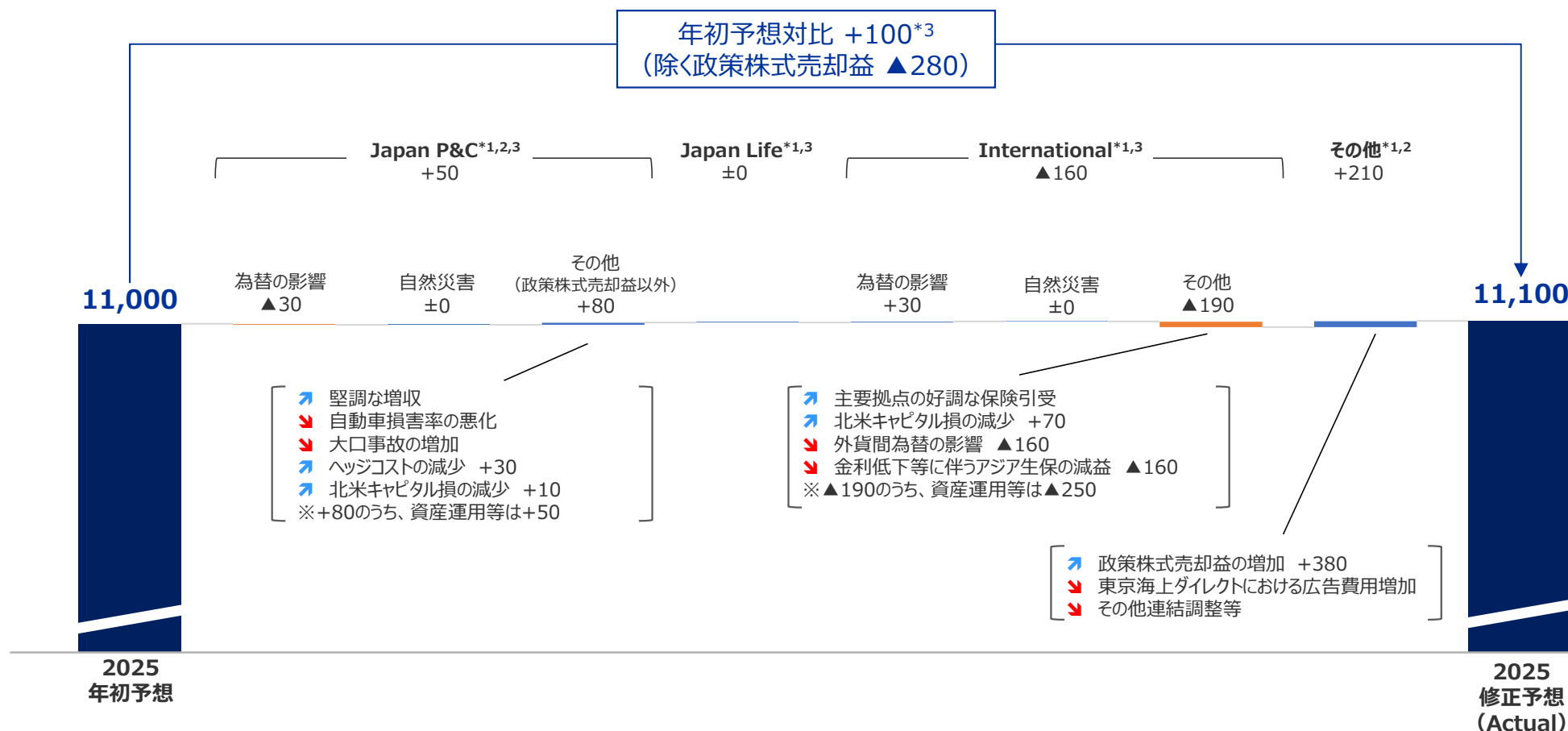
Group : 修正純利益2025通期予想 (Actualベース)

Group	Japan Life
Japan P&C	International



- 除く政策株式売却益では、International主要拠点における好調な保険引受や北米キャピタル損の減少の一方、外貨間為替の影響やSGD金利低下等に伴うアジア生保における減益、東京海上ダイレクトにおける引受拡大を企図した広告費用増加等により、年初予想対比▲280億円の下方修正
- 含む政策株式売却益では、売却加速を踏まえ、同+100億円の1兆1,100億円とする

修正純利益 (億円)



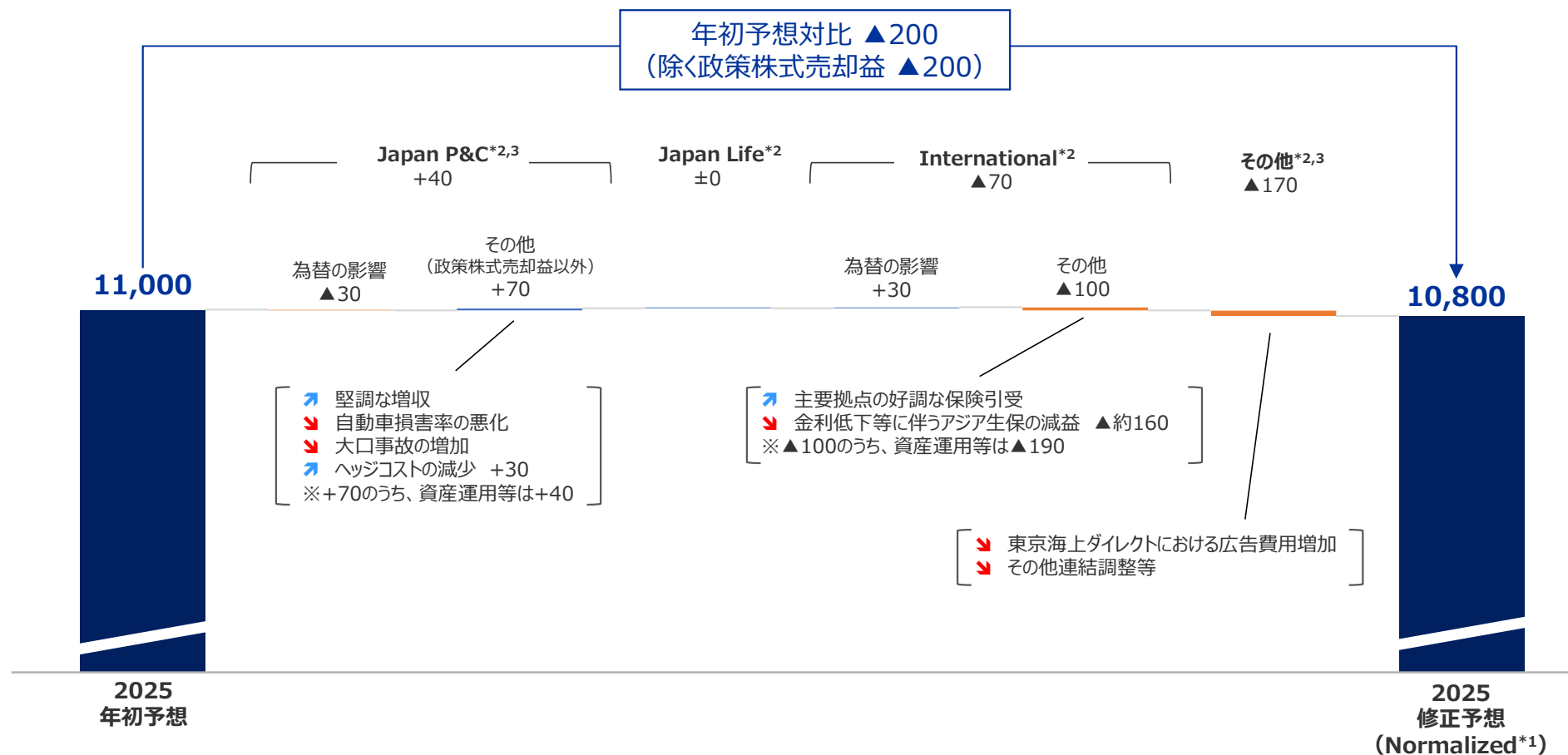
*1: Japan P&C=TMNF、Japan Life = AL。金額は各事業の事業別利益 (「その他」はTMNF以外の国内損保やソリューション事業、政策株式売却損益、連結調整など)

*2: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

*3: 財務会計利益の増減との差異は、P.48およびP.50を参照

- アジア生保の減益や、東京海上ダイレクトにおける広告費用増加により、年初予想対比▲200億円の1兆800億円とする

■ 修正純利益 (億円)



*1: Actualベースの修正予想1兆1,100億円から、以下の一過性の影響+300億円を控除

①Japan P&C+10 (北米キャピタル損益)、②International▲90 (北米キャピタル損益+70、外貨間為替▲160)、

③その他+380 (政策株式売却益 (売却額が6,000億円を超える部分))

*2: Japan P&C=TMNF、Japan Life=AL。金額は各事業の事業別利益 (「その他」はTMNF以外の国内損保やソリューション事業、政策株式売却損益、連結調整など)

*3: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

- Actualの事業別利益は、自動車保険における事故頻度の上振れや、新種保険の大口事故増加の一方、増収やヘッジコストの減少等により、年初予想対比+50億円上方修正の1,520億円を見込む
- 一過性の影響等*1を除いた事業別利益は、1,540億円を見込む（年初予想対比+70億円）

（単位：億円）

	2024年度実績	2025年度通期予想			
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減
保険引受利益	969	1,070	1,020	▲50	50
（保険引受利益：除①～⑥）	1,959	2,484	2,455	▲28	495
正味収入保険料（民保）	23,281	24,243	24,292	48	1,011
既経過保険料（民保）*2	23,136	23,949	24,094	144	958
発生保険金（民保）*3	▲14,923	▲14,857	▲15,033	▲176	▲110
①国内自然災害	▲1,159	▲1,030	▲1,030	-	129
②外貨建支払備金積増/積減	43	-	15	15	▲27
上記以外	▲13,806	▲13,827	▲14,019	▲192	▲212
事業費（民保）	▲7,358	▲7,638	▲7,619	19	▲260
③異常危険準備金積増/積減	169	▲359	▲299	60	▲468
自動車	782	253	251	▲2	▲530
火災	▲455	▲489	▲490	▲1	▲35
④自然災害責任準備金積増/積減	-	-	-	-	-
⑤危険準備金積増/積減	▲44	▲44	▲122	▲78	▲78
⑥初年度収支残負担*4	0	19	0	▲19	▲0
資産運用等損益	10,647	5,696	7,374	1,677	▲3,273
経常利益	11,605	6,800	8,430	1,630	▲3,175
特別損益	▲127	▲94	▲117	▲23	9
当期純利益	9,497	5,070	6,530	1,460	▲2,967
事業別利益への組替	▲8,227	▲3,600	▲5,010	▲1,410	3,217
事業別利益	1,269	1,470	1,520	50	250
事業別利益（一過性の影響等*1控除ベース）	1,327	1,470	1,540	70	213

注）上表における符号は、利益方向に一致するように表示

*1：自然災害を平年並みに補正し、北米キャピタル損益の年初予想からの変動や、為替の影響を控除

*2：自然災害責任準備金積増を除く

*3：損害調査費を含む

*4：普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したもの

【主な修正要因】

— 保険引受利益 （国内自然災害・各種準備金等の影響控除ベース）

➡ 増収の一方、自動車保険における事故頻度の上振れや、新種保険の大口事故増加、海外ランオフ受再契約におけるリザーブ積増等の海外源泉契約の影響（※）等により、年初予想対比▲28億円下方修正の2,455億円を見込む

※海外源泉契約の影響（税後▲約50億円）は事業別利益からは控除

— 事業別利益（Actualベース） ※数字は全て税後で記載

➡ 上記要因に加え、ヘッジコストの減少（+約30億円）等により、年初予想対比+50億円上方修正の1,520億円を見込む

— 事業別利益（一過性の影響等*1控除ベース）

➡ 為替影響（▲30億円）と北米キャピタル損益の上振れ（+10億円）を除いた利益は1,540億円（年初予想対比+70億円）

【ご参考】準備金の対前年増減

— 異常危険準備金積増/積減

➡ 自動車の異常危険準備金残高の減少に伴う取崩額の減少

● 民保計では、年初予想対比+48億円と概ね横ばい。対前年では、+4.3%の増収を見込む

（単位：億円）

	2024年度実績	2025年度通期予想				
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減	前年増減率
火災	4,446	4,834	4,852	18	406	9.1%
海上	907	895	885	▲ 9	▲ 22	▲2.5%
傷害	1,995	2,065	2,054	▲ 10	59	3.0%
自動車	11,741	12,296	12,369	73	628	5.3%
自賠責	1,904	1,943	1,915	▲ 27	10	0.6%
その他新種	4,192	4,155	4,132	▲ 23	▲ 60	▲1.4%
合計	25,188	26,190	26,210	20	1,021	4.1%
内：民保合計	23,281	24,243	24,292	48	1,011	4.3%

【主な修正要因】

- 火災
 - ➔ 年初予想対比概ね横ばい
- 海上
 - ➔ 年初予想対比概ね横ばい
- 傷害
 - ➔ 年初予想対比概ね横ばい
- 自動車
 - ➡ 単価アップ取組み（車両保険・特約付帯率の上昇）等により、年初予想対比+73億円の上方修正
- 自賠責
 - ➡ 新車販売台数予測の下振れ等により、年初予想対比▲27億円の下方修正
- その他新種
 - ➡ SMEなど重点取組領域での順調な増収の一方、大口契約における減収等により、年初予想対比▲23億円の下方修正

● 自動車保険の事故頻度上振れや、大口事故の増加を主因に、年初予想対比+176億円増加の1兆5,033億円を見込む

（単位：億円）

	2024年度実績		2025年度通期予想				
	国内 自然 災害	年初 (①)	今回 (②)	②-①	前年増減	前年増減率	
火災	2,362	597	2,479	2,444	▲ 35	81	3.4%
海上	642	15	573	539	▲ 33	▲ 102	▲16.0%
傷害	1,216	-	1,222	1,239	16	22	1.8%
自動車	8,137	525	8,080	8,212	131	75	0.9%
その他新種	2,564	21	2,500	2,598	97	34	1.3%
合計	14,923	1,159	14,857	15,033	176	110	0.7%

注) 上表には損害調査費を含む

【主な修正要因】

火災

➡ 低収益契約対策の進捗を踏まえ、年初予想対比▲35億円減少

海上

➡ 足元の基調を踏まえ、年初予想を見直し（▲33億円減少）

傷害

➡ 年初予想対比概ね横ばい

自動車

➡ 事故頻度の上振れ等により、年初予想対比+131億円増加

（前年同期比）	年初予想	修正予想（今回）
保険金単価（車両・対物）	+6%	+6%
事故頻度	▲2%	▲1%

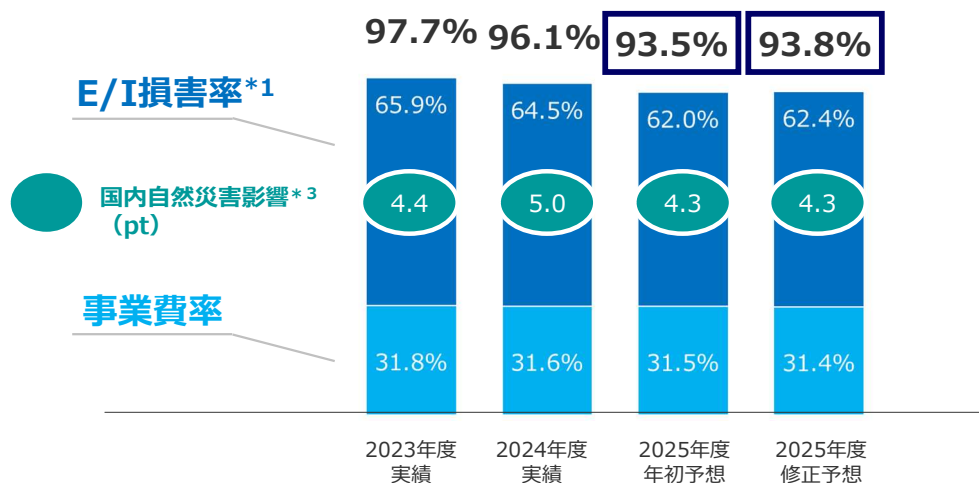
その他新種

➡ 大口事故の増加や、海外ランオフ受再契約におけるリザーブ積増*等により、年初予想対比+97億円増加

- E/I損害率は、発生保険金の増加に伴い、年初予想対比+0.4pt上昇の62.4%を見込む
- 事業費率は、概ね横ばい（年初予想対比▲0.1pt低下）
- 上記の要因等により、コンバインド・レシオは、年初予想対比+0.3pt上昇の93.8%を見込む

コンバインド・レシオ（民保E/Iベース）

【主な修正要因】



- － E/I損害率
 - ➡ 発生保険金の増加（P.33参照）により、年初予想対比+0.4ptの上昇を見込む
- － 事業費率
 - ➡ 社費率・手数料率共に、概ね横ばい
- － コンバインド・レシオ
 - ➡ 上記要因等により、年初予想対比+0.3pt上昇を見込む

（単位：億円）

	2023年度実績	2024年度実績	2025年度通期予想			
			年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減
正味収入保険料	22,194	23,281	24,243	24,292	48	1,011
既経過保険料 ^{*2}	22,311	23,136	23,949	24,094	144	958
発生保険金 ^{*1}	14,705	14,923	14,857	15,033	176	110
事業費	7,066	7,358	7,638	7,619	▲ 19	260
内：社費	2,507	2,686	2,900	2,867	▲ 32	180
内：代理店手数料	4,559	4,671	4,737	4,751	13	79

*1: 損害調査費を含む

*2: 自然災害責任準備金積増を除く

*3: 24年度から、国内自然災害予算および実績には「小口自然災害」も含めている。23年度実績についても、同一の定義で記載している

E/I損害率^{*1}

	2024年度実績	2025年度通期予想			
		年初(①)	今回(②)	②-①	前年増減
火災	51.1%	51.8%	50.9%	▲ 0.9pt	▲ 0.2pt
海上	71.0%	64.6%	61.1%	▲ 3.5pt	▲ 9.9pt
傷害	61.5%	60.0%	61.0%	1.0pt	▲ 0.4pt
自動車	70.0%	66.9%	67.4%	0.5pt	▲ 2.6pt
その他新種	64.1%	60.2%	62.0%	1.8pt	▲ 2.1pt
民保合計	64.5%	62.0%	62.4%	0.4pt	▲ 2.1pt

● 資産運用等損益は、海外子会社配当金増加、政策株式売却額増加等により、+1,677億円の上方修正

（単位：億円）

	2024年度 実績	2025年度通期予想			
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	前年増減
資産運用等損益	10,647	5,696	7,374	1,677	▲ 3,272
資産運用損益	11,167	6,216	7,946	1,729	▲ 3,220
ネット利息及び配当金収入	3,972	1,363	2,484	1,120	▲ 1,487
利息及び配当金収入	4,278	1,648	2,772	1,123	▲ 1,505
内国株式配当金	787	615	595	▲ 19	▲ 191
外国株式配当金	2,603	234	1,338	1,104	▲ 1,264
内国債券インカム	136	170	161	▲ 8	25
外国債券インカム	15	16	17	1	2
内国その他インカム ^{*1}	37	▲ 12	12	25	▲ 24
外国その他インカム ^{*2}	446	453	445	▲ 7	▲ 0
積立保険料等運用益振替	▲ 306	▲ 284	▲ 287	▲ 2	18
売却損益等計（キャピタル）	7,195	4,852	5,461	608	▲ 1,733
有価証券売却損益	7,741	5,348	5,908	559	▲ 1,832
有価証券評価損	▲ 4	-	-	-	4
内国株式評価損	▲ 4	-	-	-	4
外国証券評価損	-	-	-	-	-
金融派生商品損益	▲ 685	▲ 492	▲ 568	▲ 76	116
為替差損益	136	-	122	122	▲ 13
その他	7	▲ 4	▲ 1	3	▲ 8
その他経常収益・費用等	▲ 520	▲ 519	▲ 571	▲ 52	▲ 51

【主な修正要因】

ー ネット利息及び配当金収入（インカム）

- ➡ 海外子会社からの配当金増加を主因に、年初予想対比+1,120億円の上方修正

ー 売却損益等計（キャピタル）

- ➡ 政策株式の売却額増加や、ヘッジコストの減少等により、年初予想対比+608億円の上方修正

※政策株式売却額は約6,600億円（年初予想対比+約600億円）、売却益は約5,900億円（年初予想対比+約500億円）を見込む

*1: 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

*2: 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

- 新契約年換算保険料は、上期の販売下振れの方、新商品等の販売拡大を織り込み、年初予想対比横ばいを見込む
- 事業別利益も、商品ミックスの変化に伴う初年度負担増加の方、ヘッジコストの減少等により、年初予想対比横ばいを見込む

（単位：億円）

	2024年度実績	2025年度通期予想				
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	前年増減	前年増減率
新契約年換算保険料	452	550	550	-	97	21.4%

	2025年 3月末実績	2025年度通期予想				
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	前年増減	前年増減率
保有契約年換算保険料	7,635	7,620	7,620	-	▲15	▲0.2%

	2024年度実績	2025年度通期予想				
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	前年増減	前年増減率
経常収益	15,146	11,330	11,980	650	▲3,166	▲20.9%
保険料等収入	7,644	8,060	8,700	640	1,055	13.8%
当期純利益	482	410	110	▲300	▲372	▲77.2%
経常利益	244	680	260	▲420	15	6.5%
(-) キャピタル損益	▲1,957	▲230	▲650	▲420	1,307	
(-) 臨時損益	1,803	630	640	10	▲1,163	
基礎利益	398	280	270	▲10	▲128	▲32.3%
事業別利益	419	470	470	-	50	11.9%

（参考）

	2024年度実績	2025年度通期予想				
		年初 (①)	今回 (②)	②-①	前年増減	前年増減率
新契約価値	485	500	470	▲30	▲15	▲3.1%

【主な修正要因】

－ 新契約年換算保険料

- ➔ 上期の販売下振れの方、9月発売の新商品等の販売拡大を織り込み、年初予想対比横ばいを見込む

－ 事業別利益

- ➔ 商品ミックスの変化に伴う初年度負担増加の方、ヘッジコストの減少等により、年初予想対比横ばいを見込む

※当期純利益は、債券ポートフォリオの改善等を目的とする債券入替に伴う売却損により、▲300億円下方修正の110億円を見込む（事業別利益には影響しない）

－ 新契約価値

- ➔ 商品ミックスの変化により、▲30億円下方修正の470億円を見込む

- 足元、一部種目で年初想定を上回るソフト化が進む中、規律あるU/Wを徹底。
除く為替（現地通貨ベース）の通期予想を下方修正する（対前年 +4.1% → +3.6%）
- なお、為替の影響*（+約360億円）を含むベースでは、+200億円の上方修正となる

*：年初予想（25年3月末）対比で、米ドルは円高、英ポンドやブラジルレアル等は円安に推移

		(単位：億円)						(参考)	
		2024年度実績 (①)	2025年度通期予想					年初	今回
			年初 (②)	今回 (③)		前年 増減 ③-①	前年 増減率 ③/①		
適用為替レート (ドル/円)		24年12月末	25年3月末	25年9月末	③-②			前年増減率 (除く為替*4)	前年増減率 (除く為替*4)
北米*1		158.2円	149.5円	148.9円					
	PHLY	23,290	23,050	22,900	▲150	▲390	▲1.7%	4.7%	4.5%
	DFG	6,560	6,320	6,430	110	▲130	▲2.0%	1.9%	4.3%
	TMHCC	6,358	6,180	6,220	40	▲138	▲2.2%	2.8%	4.0%
		9,056	9,310	8,940	▲370	▲116	▲1.3%	8.8%	4.9%
	欧州*2	2,556	2,470	2,380	▲90	▲176	▲6.9%	▲0.4%	▲6.6%
	中南米	3,048	3,360	3,590	230	541	17.8%	7.9%	8.1%
	アジア・オセアニア	2,917	2,920	2,900	▲20	▲17	▲0.6%	5.8%	2.2%
中東・アフリカ		467	490	530	40	62	13.3%	9.6%	13.0%
損保計*3		32,286	32,280	32,300	20	13	0.0%	4.7%	3.8%
生保		1,385	1,180	1,360	180	▲25	▲1.9%	▲10.6%	▲1.2%
合計		33,672	33,460	33,660	200	▲12	▲0.0%	4.1%	3.6%

International事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、TMNFの在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算したInternational事業トータルの数値となっている（P.39も同様）

*1：「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない
*2：「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない
*3：「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む
*4：円換算時の為替の影響を控除
（上記全ての注については、P.39も同様）

【主な修正要因】

－ 北米

- 🔴 北米全体の引受は好調なものの、一部種目におけるソフト化の進展（ボトム重視のU/Wを徹底）を織り込み、通期予想を引下げ

－ 欧州

- 🔴 一部種目における競争環境の悪化（ボトム重視のU/Wを徹底）を織り込み、通期予想を引下げ

－ 中南米

- 🔵 足元の好調な引受を織り込み、通期予想を引上げ

－ アジア・オセアニア

- 🔴 インドにおける厳しい競争環境や、自動車保険が主力のタイおよびインドネシアにおける新車の販売不振等を織り込み、通期予想を引下げ

- 主要拠点*の堅調な保険引受や、北米キャピタル損の下振れ（+約70億円）の一方、外貨間為替(▲約160億円) や SGD金利低下等に伴うアジア生保の減益(▲約160億円)等により、通期予想は▲160億円下方修正の4,610億円

*: PHLI, DFG, TMHCC、欧州TMK、ブラジルTMSR、Pure

		(単位：億円)					
		2024年度実績 (①)	2025年度通期予想				(参考)
			年初 (②)	今回 (③)		前年 増減 ③-①	前年 増減率 ③/①
適用為替レート (ドル/円)		24年12月末	25年3月末	25年9月末	③-②		
		158.2円	149.5円	148.9円			
北米		3,629	3,790	3,720	▲70	90	2.5%
	PHLY	886	930	920	▲10	33	3.7%
	DFG	1,286	1,500	1,510	10	223	17.4%
	TMHCC	1,270	1,220	1,190	▲30	▲80	▲6.3%
	欧州	377	350	360	10	▲17	▲4.6%
	中南米	353	330	380	50	26	7.4%
	アジア・オセアニア	310	260	260	-	▲50	▲16.3%
	中東・アフリカ	30	40	40	-	9	31.3%
損保計		4,642	4,750	4,710	▲40	67	1.5%
生保		▲440	▲50	▲210	▲160	230	-
Pure		380	380	400	20	19	5.3%
合計		4,284	4,770	4,610	▲160	325	7.6%

【主な修正要因】

－ 北米

- 🔴 LA山火事の影響はあったものの、保険引受、資産運用ともに好調。一方、外貨間為替の影響（▲約100億円）を織り込み、▲70億円の下方修正（外貨間為替の影響を除くと上方修正）

－ 欧州

- 🔵 外貨間為替の影響（▲約60億円）があるものの、損害率が良好に推移し、+10億円の上方修正

－ 中南米

- 🔵 足元の好調な業績を織り込み、+50億円の上方修正

－ アジア・オセアニア

- ➡ インドにおける損害率悪化等を織り込む一方、円安進行等により、年初予想を据置く



- 2Qのトータルリターンは、概ね計画通りに推移
- 通期のトータルリターンは、概ね年初予想通りの\$3,240Mを見込む

北米拠点全体のトータルリターン*1（税前・\$M）

	2024年度 2Q実績	2025年度 2Q実績	増減	2025年度 年初予想	2025年度 修正予想	増減	(参考) 2024年度 通期実績
インカム*2	1,740	1,790	+50	3,680	3,610	▲70	3,560
うちローン	690	620	▲70	1,240	1,210	▲30	1,420
キャピタル	▲210	▲120	+90	▲410	▲370	+40	▲790
うちローン	▲170	30	+200	▲280	▲200	+80	▲750
CECL	▲160	230	+390				▲680
減損	▲20	▲240	▲220				▲110
金利スワップ・売却損益等	▲30	▲110	▲80				▲10
合計	1,530	1,670	+140	3,270	3,240	▲30	2,770
うちローン	520	650	+130	960	1,010	+50	670

参考：北米資産運用における引当状況（ローン）

	2024年度 実績	2025年度 2Q実績
CECL引当残高（\$M） ※カッコ内は引当率	1,260(6.4%)	960(4.9%)

*1: 年金ビジネスに係る調達コスト等は含まない

*2: 投資経費等を控除したネットインカム

- 2Qのトータルリターンは、キャピタルロスの下振れにより、計画を上回って推移
- 通期のトータルリターンは、+\$180M上方修正の\$620Mを見込む（引続き市況に大きな変化はない）

トータルリターン（グループ全体、税前・\$M）

	2024年度 2Q実績	2025年度 2Q実績	増減
インカム*1	490	350	▲140
キャピタル	▲170	100	+270
うちCECL	▲170	310	+480
うち減損	▲0	▲210	▲210
うち売却損益等	▲0	▲0	▲0
合計	320	450	+130

2025年度 年初予想	2025年度 修正予想	増減
670	650	▲20
▲230	▲30	+200
440	620	+180

(参考) 2024年度 通期実績
960
▲810
▲760
▲60
10
150

LTV*2別のCECL引当の状況（グループ全体、税前・\$M）

LTV*2	ローン残高*3			
	2024年度 実績	構成比	2025年度 2Q実績	構成比
≤100%	7,630	68%	6,680	70%
100-125%	1,500	13%	1,950	20%
125-150%	1,110	10%	660	7%
150%+	970	9%	310	3%
合計	11,210	100%	9,600	100%

CECL引当率	
2024年度 実績	2025年度 2Q実績
2.9%	2.6%
10.4%	14.1%
31.6%	26.2%
40.3%	51.4%
10.0%	8.1%

*1: 投資経費等を控除したネットインカム

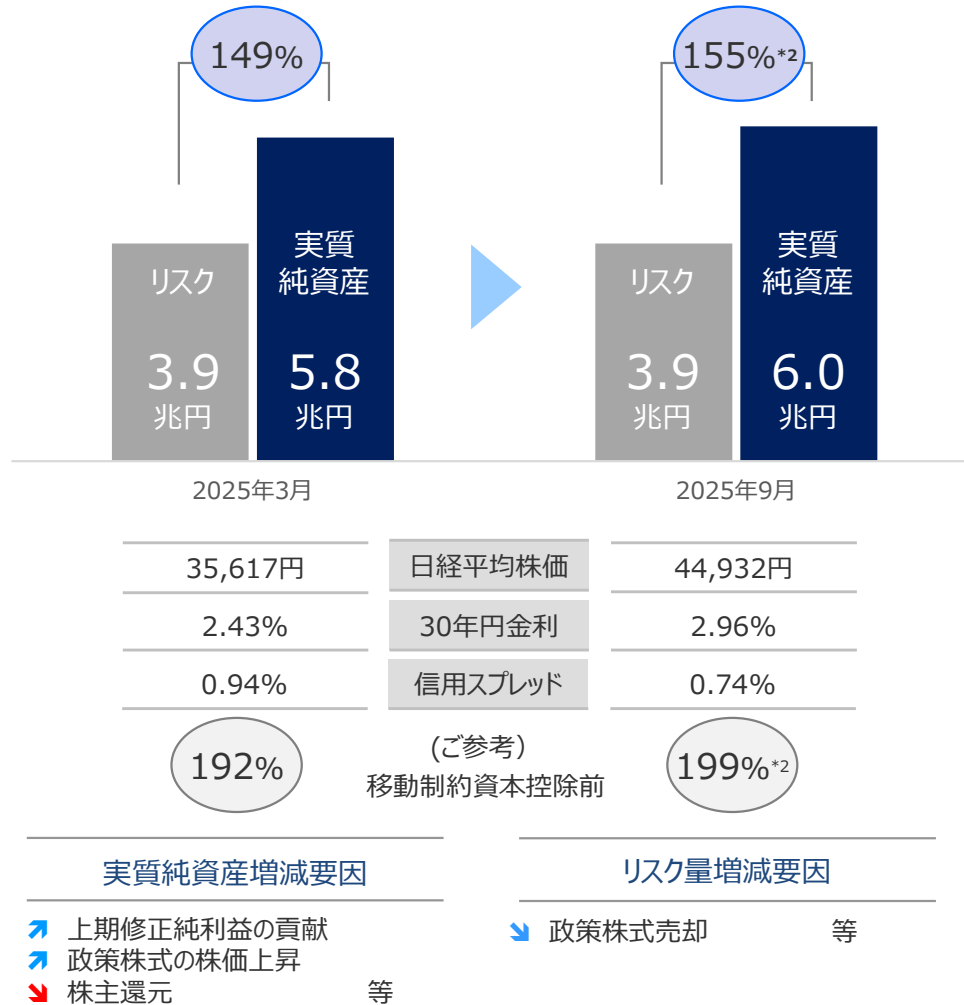
*2: Loan To Value。LTV計算における物件評価額は、見積もりを含んだ数値

*3: ワークアウトに伴う差し押さえ案件を含まない残高。

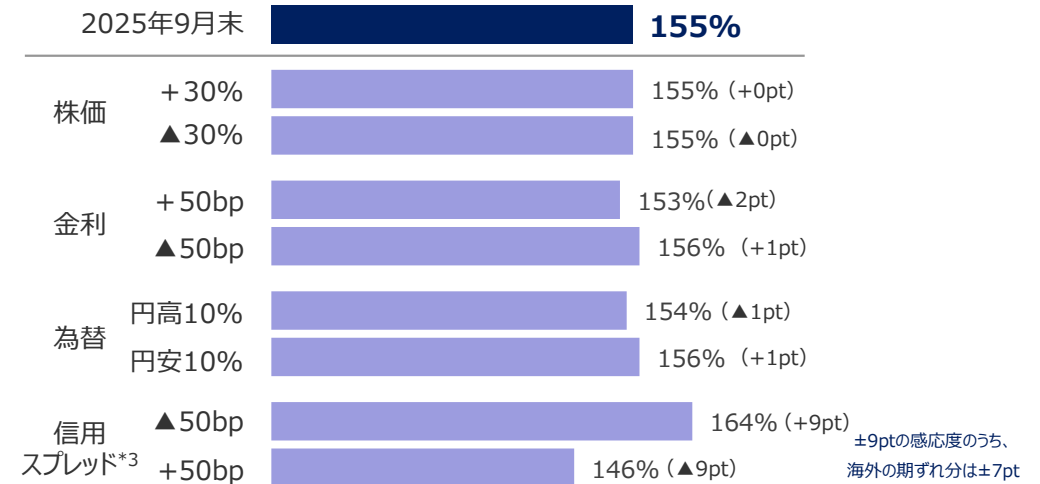
なお、差し押さえ案件を含む2025年度末の想定残高は、約\$9bn（25.5公表。ワークアウト対象外の案件については、満期到来時に全て償還される前提）

● 上期の利益貢献に加え、政策株式の売却加速等により、2025年9月末のESRは155%

ESR^{*1}の推移

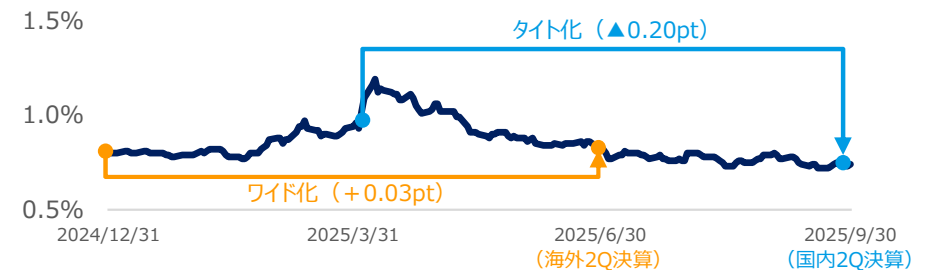


ESRの感応度（パラレルシフトが前提）



株価：政策株式の売却を大幅に加速
 金利：ALM運用により金利変動の影響をコントロール
 為替：ESRへの影響は限定的
 信用：リスクリミットの範囲内でリスクテイクを許容

<ご参考> 米国社債の信用スプレッドの推移^{*4}



*1: Economic Solvency Ratio (リスク量は99.95%VaR (AA格基準) に基づくモデルで計算)、海外子会社の実質純資産は、3か月前 (24.12末と25.6末) の残高

*2: 下期の自己株式取得1,300億円実施後のESRは152% (移動制約資本控除前は195%)

*3: 海外子会社の連結決算の期ずれ(上記*1の通り)があるため、ESRに反映される信用スプレッド変動の期間が異なる

*4: (出典) Bloomberg

修正純利益（グループ全体）

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「**修正純利益**」を使用
- 資本効率（修正ROE）や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標

事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「**事業別利益**」を用いて経営管理を行う

<主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益}^{*1} &= \text{連結当期純利益}^{*2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{*3} + \text{危険準備金繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{ 繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{ の影響額}^{*6} \\
 &\quad - \text{ALM}^{*7} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} + \text{のれん・その他無形固定資産償却額} - \text{その他特別損益・評価性引当等} \\
 \text{修正純資産}^{*1} &= \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} + \text{初年度収支残}^{*5} \\
 \text{修正ROE} &= \frac{\text{修正純利益}^{*1}}{\text{修正純資産}^{*1,8}}
 \end{aligned}$$

*1: 各調整額は税引き後
 *2: 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
 *3: 戻入の場合はマイナス
 *4: 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料
 *5: 保険料から発生保険金の一部と事業費を控除した残高を、翌期以降の保険事故に備えて繰り越すもの
 *6: 普通責任準備金積増額のうち、未経過保険料の積増額を控除したもの
 *7: ALM＝資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外
 *8: 平均残高ベース
 *9: 海外生保事業は「その他の事業」の基準により算出（利益については本社費等を控除）

事業別利益の定義

● 損害保険事業

$$\text{事業別利益}^{*1} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{ 繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{ の影響額}^{*6}$$

● 生命保険事業^{*9}

$$\text{事業別利益}^{*1} = \text{当期純利益} + \text{危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} - \text{ALM}^{*7} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

● その他の事業

財務会計上の当期純利益

$$\text{財務会計上の当期純利益} - \text{ALM}^{*7} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

実質純資産の定義

$$\text{実質純資産}^{*1} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれん・その他無形固定資産} - \text{株主還元予定額} + \text{生保保有契約価値} + \text{その他}$$

修正純利益の組替表（2Q実績）

組替表^{*1}

（注）符号は利益方向にプラス表示

（単位：億円）

	2024年度 第2四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	6,885	6,868	▲16
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	▲ 39	+ 48	88
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 11	+ 16	5
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+ 26	+ 31	5
自然災害責任準備金 ^{*3} 繰入額 ^{*2}	▲ 0	+ 0	0
初年度収支残の影響額	+ 14	+ 19	5
ALM ^{*4} 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+ 107	▲ 33	▲140
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	+ 36	+ 17	▲18
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 667	+ 586	▲80
その他特別損益・評価性引当等	+ 3	▲ 5	▲9
修正純利益	7,712	7,550	▲161

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALM＝資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

修正純利益の組替表（2024年度実績、2025年度通期予想）

組替表^{*1}

（注）符号は利益方向にプラス表示

（単位：億円）

	2024年度 実績	2025年度 予想 (年初)	2025年度 予想 (今回)	今回一年初
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	10,552	9,300	9,100	▲200
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	▲ 94	+ 300	+ 240	▲60
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 33	+ 40	+ 90	50
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+ 73	+ 70	+ 70	-
自然災害責任準備金 ^{*3} 繰入額 ^{*2}	▲ 0	▲ 0	▲ 0	-
初年度収支残の影響額	▲ 0	▲ 10	+ 0	10
ALM ^{*4} 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+ 302	+ 40	+ 330	290
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	+ 21	+ 20	+ 10	▲10
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 1,313	+ 1,220	+ 1,220	-
その他特別損益・評価性引当等	▲ 51	-	+ 0	0
修正純利益	12,150	11,000	11,100	100

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALM＝資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

修正純資産・修正ROE（2024年度実績、2025年度通期予想）

（単位：億円）

● 修正純資産*1

	2024年度 実績	2025年度 予想 (年初)	2025年度 予想 (今回)	今回－年初
連結純資産	50,768	48,750	50,400	1,650
異常危険準備金	+7,813	+8,110	+8,050	▲60
危険準備金	+523	+560	+610	50
価格変動準備金	+1,084	+1,160	+1,150	▲10
自然災害責任準備金	+3	+0	+0	0
初年度収支残	+341	+330	+340	10
のれん・ その他無形固定資産	▲7,204	▲5,980	▲5,480	500
修正純資産	53,331	52,930	55,090	2,160

*1 各調整は税引後

*2 平残ベース

● 修正ROE

	2024年度 実績	2025年度 予想 (年初)	2025年度 予想 (今回)	今回－年初
連結純利益	10,552	9,300	9,100	▲200
連結純資産*2	51,267	49,760	50,590	830
財務会計ROE	20.6%	18.7%	18.0%	▲0.7pt

	2024年度 実績	2025年度 予想 (年初)	2025年度 予想 (今回)	今回－年初
修正純利益	12,150	11,000	11,100	100
修正純資産*2	53,572	53,130	54,210	1,080
修正ROE	22.7%	20.7%	20.5%	▲0.2pt

事業別利益の組替表

● Japan P&C事業*1（うちTMNF）

	2024年度 第2四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績	前年 増減	2025年度 予想 (今回)
当期純利益（財務会計）	5,961	5,754	▲206	6,530
異常危険準備金等繰入額*2	▲46	+51	97	+303
価格変動準備金繰入額*2	+23	+22	▲0	+44
自然災害責任準備金*3繰入額*2	-	-	-	-
初年度収支残の影響額	+17	+20	3	+0
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+20	+4	▲15	+22
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲4,181	▲3,978	202	▲4,488
グループ内配当金	▲1,114	▲1,156	▲41	▲1,261
その他特別損益 評価性引当等	▲21	+217	238	+365
事業別利益	659	937	277	1,520

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

*5 ブロック出再に係る出再損益を含む

*6 特別損益、本社費ほか

● Japan Life事業*1

(単位：億円)

	2024年度 第2四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績	前年 増減	2025年度 予想 (今回)
当期純利益（財務会計）	135	313	177	110
危険準備金等繰入額*2	+1	+0	▲0	+1
価格変動準備金繰入額*2	+10	+13	3	+26
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益等*5	+86	▲37	▲124	+304
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	+0	+0	▲0	+0
その他特別損益 評価性引当等	-	+37	37	+28
事業別利益	234	326	92	470

● International事業*1

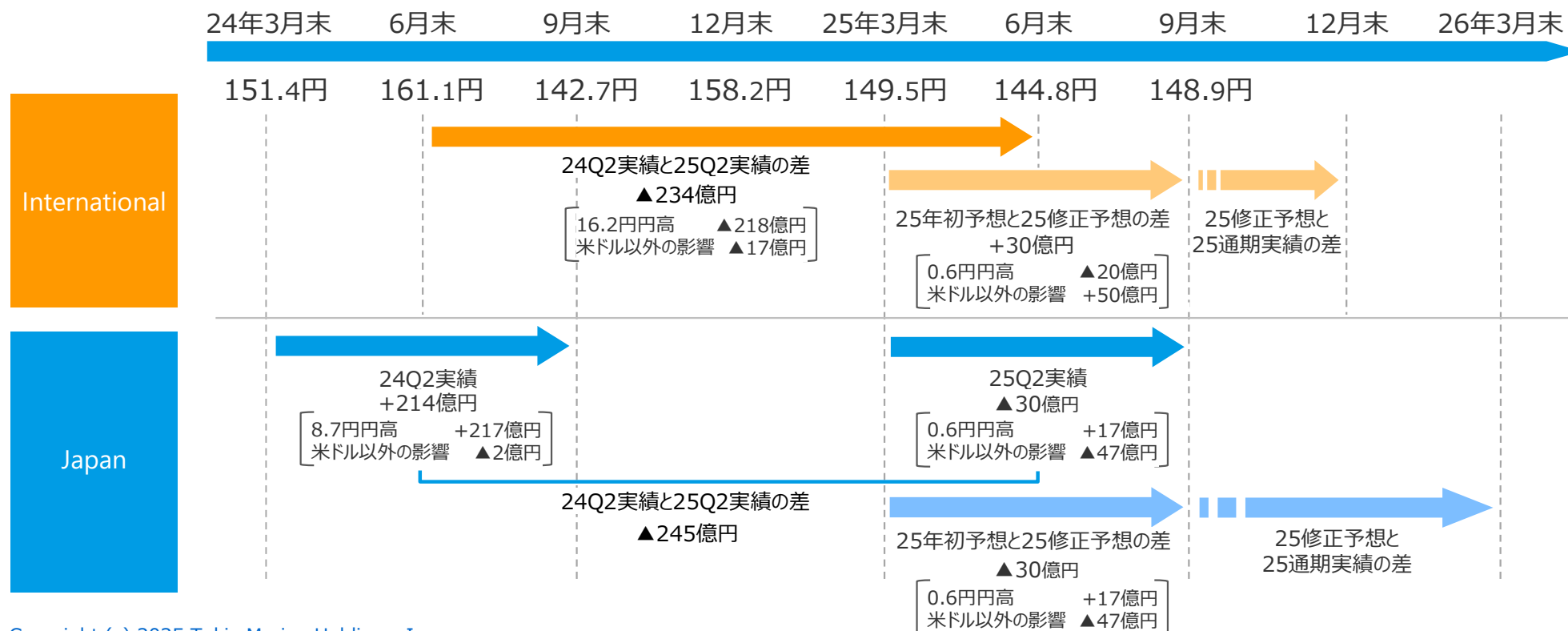
	2024年度 第2四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績	前年 増減	2025年度 予想 (今回)
当期純利益（財務会計）	2,637	2,494	▲142	4,870
少数株主持分の調整	+22	▲5	▲27	
対象会社の差異	▲113	▲176	▲63	
その他調整*6	▲31	+42	73	
事業別利益	2,514	2,354	▲160	4,610

● 1円の円安進行*1があった場合の概算影響

財務会計上の当期純利益への影響*2		修正純利益への影響*2	
■ 海外子会社利益の増加：	+ 約26億円	■ 海外子会社利益の増加*3：	+ 約31億円
■ TMNFにおける外貨建支払備金や為替デリバティブ損益等の変動：	▲ 約27億円	■ TMNFにおける外貨建支払備金や為替デリバティブ損益等の変動：	▲ 約27億円
合 計：	▲ 約0億円	合 計：	+ 約4億円

* 1: 各通貨の為替が米ドルと同様の比率で変動する前提 * 2: 25年度予想への概算影響。税引後ベース * 3: 財務会計利益に含まれる無形固定資産およびのれんの償却費用は含まれない

● ご参考：修正純利益への影響額と米ドル円の適用為替レート



- IFRS移行（2025年度末）後の修正純利益および修正ROEの定義は、当社の実力を適切に反映し、グローバルピアとの比較可能性を重視したものとする

$$\text{IFRS修正純利益} = \text{IFRS財務会計利益} - \text{キャピタル損益} - \text{ALM・ヘッジ関連損益} - \text{事業投資関連損益}$$

現行定義との主な差異

＜会計基準の差異＞

- 政策株式の売却損益は含まれない
- 保険負債は経済価値に基づいて評価される



＜修正純利益の定義変更に伴う差異＞

- キャピタル損益を含めない

$$\text{IFRS修正ROE} =$$

IFRS修正純利益

IFRS財務会計純資産 - 含み損益 (AOCI)

現行定義との主な差異

＜会計基準の差異＞

- 分子については、上記の通り
- 分母については、資産負債が経済価値に基づいて評価される



＜修正ROEの定義変更に伴う差異＞

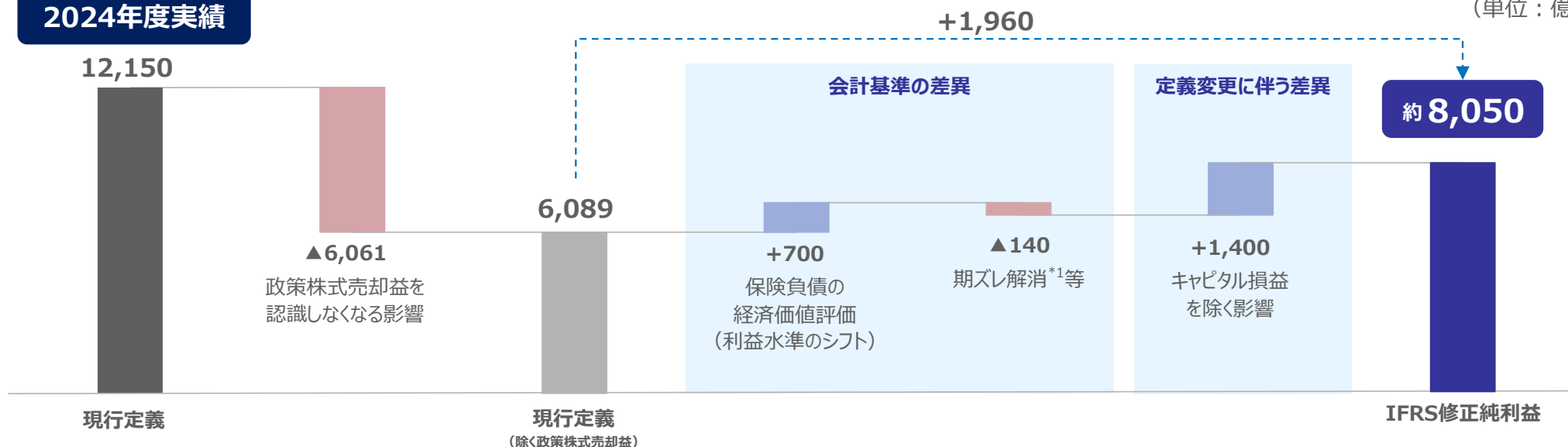
- 分子については、上記の通り
- 分母から、金融資産や保険負債に係る含み損益を控除する
- 分母に、のれんおよび無形固定資産を含める

IFRS移行に伴う影響（修正純利益）

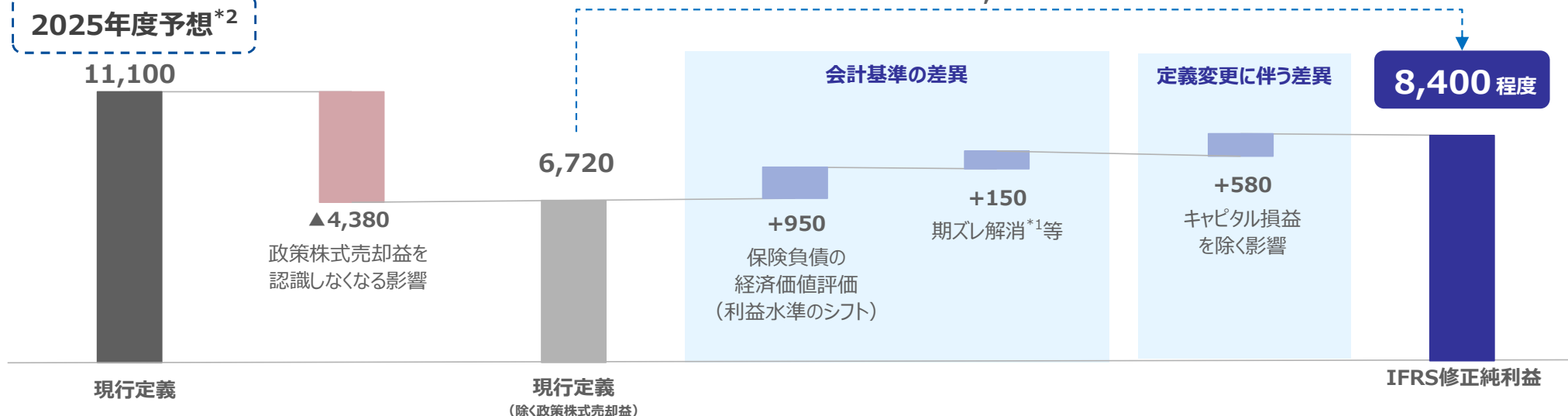
- IFRS修正純利益は、国内生損保における保険負債の経済価値評価の影響やキャピタル損益を控除すること等により、現行定義（除く政策株式売却益）対比で利益水準が切り上がる
- また、利益のボラティリティは、キャピタル損益が控除されることにより、現行定義対比で抑制される見込み

2024年度実績

（単位：億円）



2025年度予想^{*2}



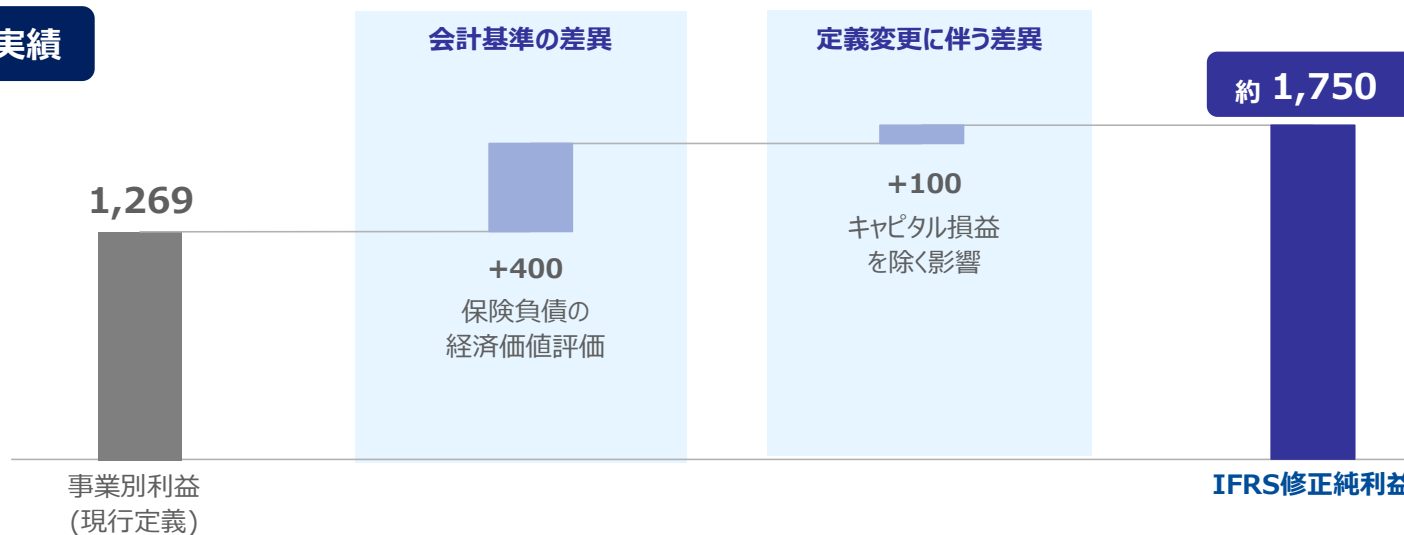
*1: 現行定義では、当社の決算期が4月～3月であるのに対して、海外子会社の1月～12月の決算数値を連結している（これを「期ズレ」という）。IFRSでは、原則的にグループの決算期が統一されることに伴い、期ズレが解消される

*2: 9/30公表の新定義ベースの2025年度予想に、現行定義における通期予想の修正要素を簡便的に反映したもの。以降も同様

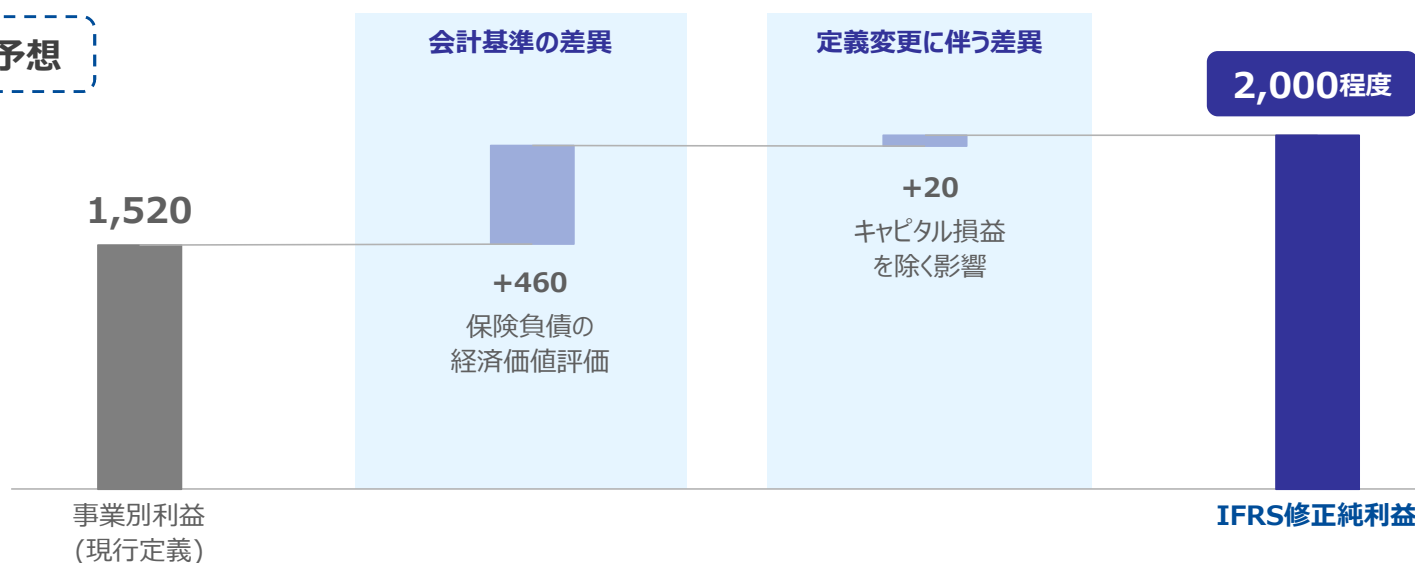
- Japan P&C事業のIFRS修正純利益は、保険負債の経済価値評価の影響を主因に、利益水準が切り上がる

（単位：億円）

2024年度実績



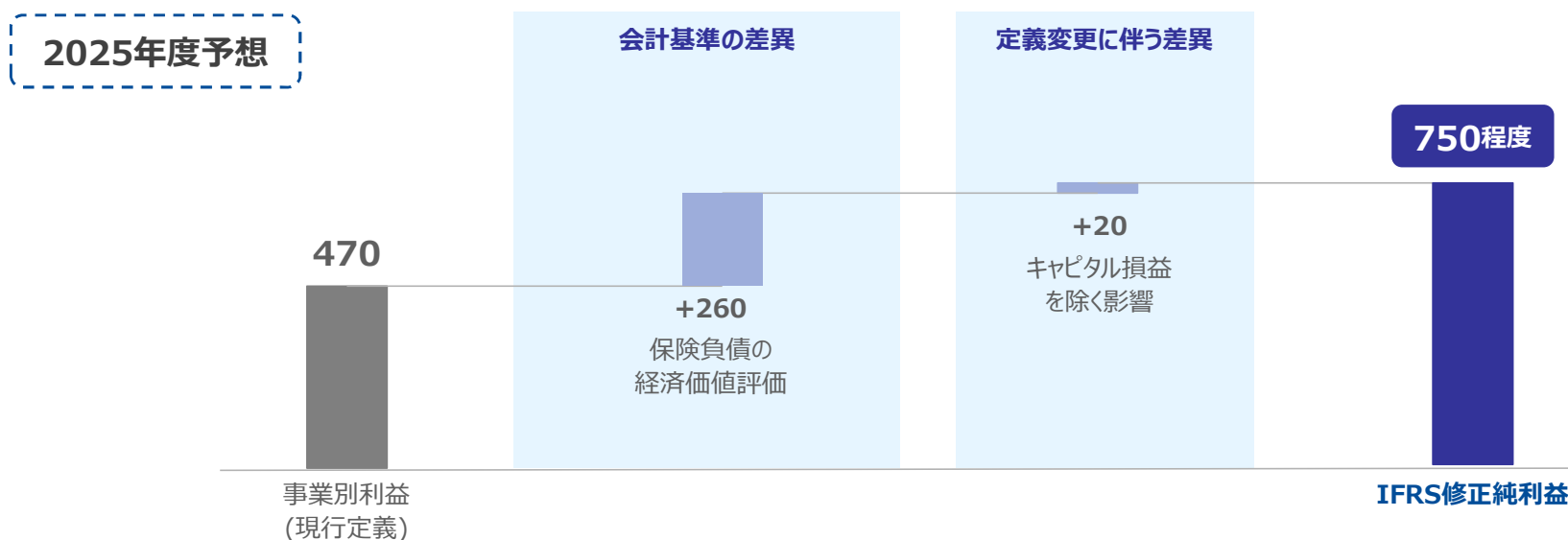
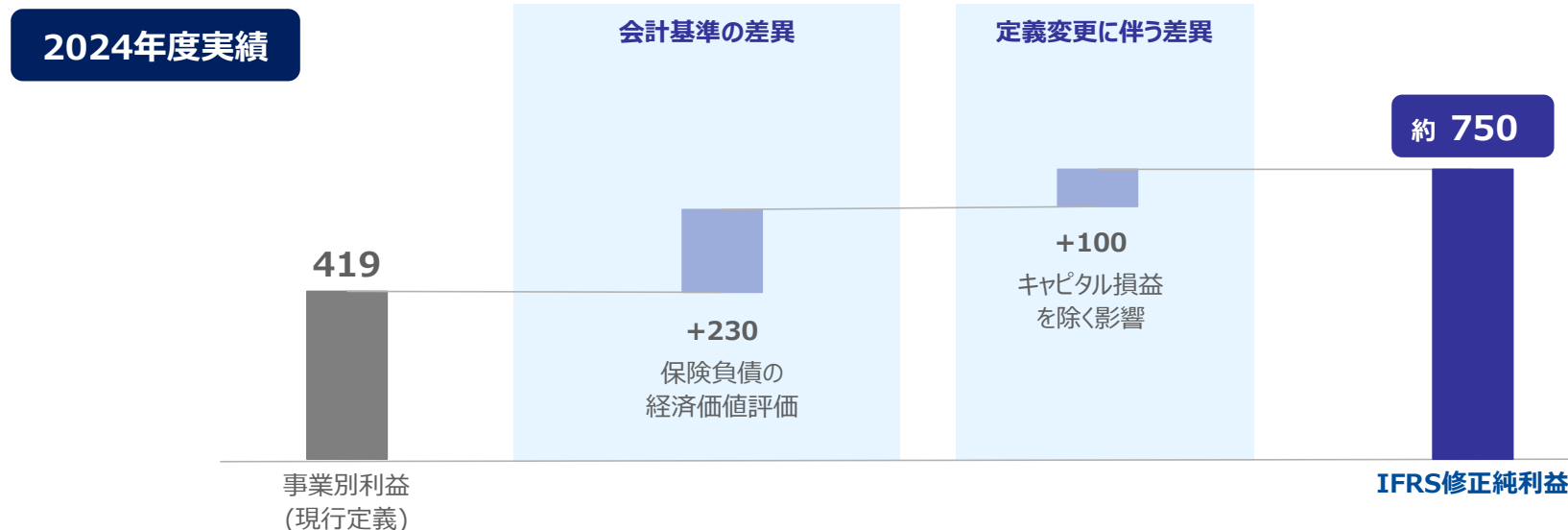
2025年度予想



IFRS移行に伴う影響（Japan Life事業）

- Japan Life事業のIFRS修正純利益は、保険負債の経済価値評価の影響を主因に、利益水準が切り上がる

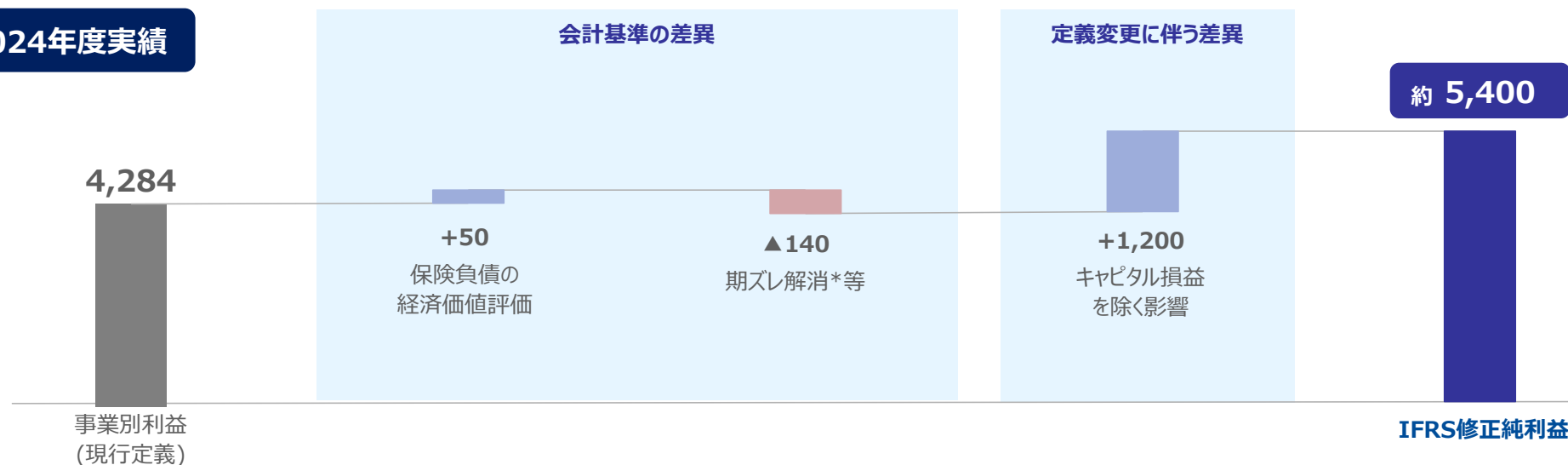
（単位：億円）



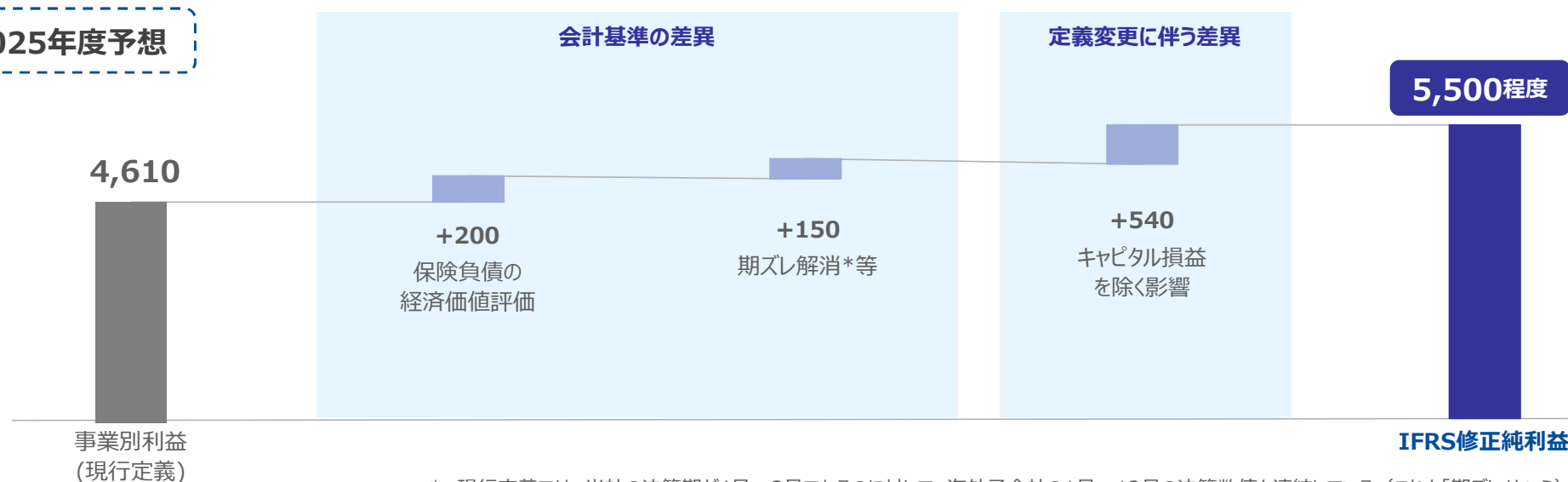
- International事業のIFRS修正純利益は、キャピタル損益を控除する定義変更の影響を主因に、利益水準が切り上がる

（単位：億円）

2024年度実績



2025年度予想

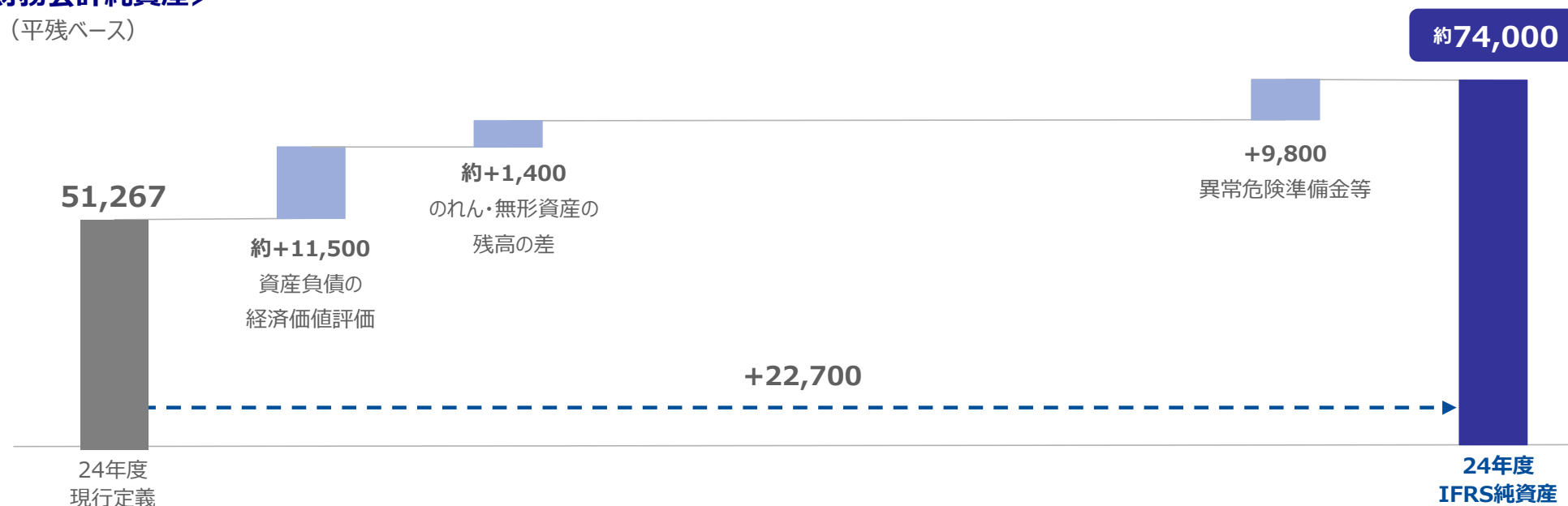


*：現行定義では、当社の決算期が4月～3月であるのに対して、海外子会社の1月～12月の決算数値を連結している（これを「期ズレ」という）。IFRSでは、原則的にグループの決算期が統一されることに伴い、期ズレが解消される

（単位：億円）

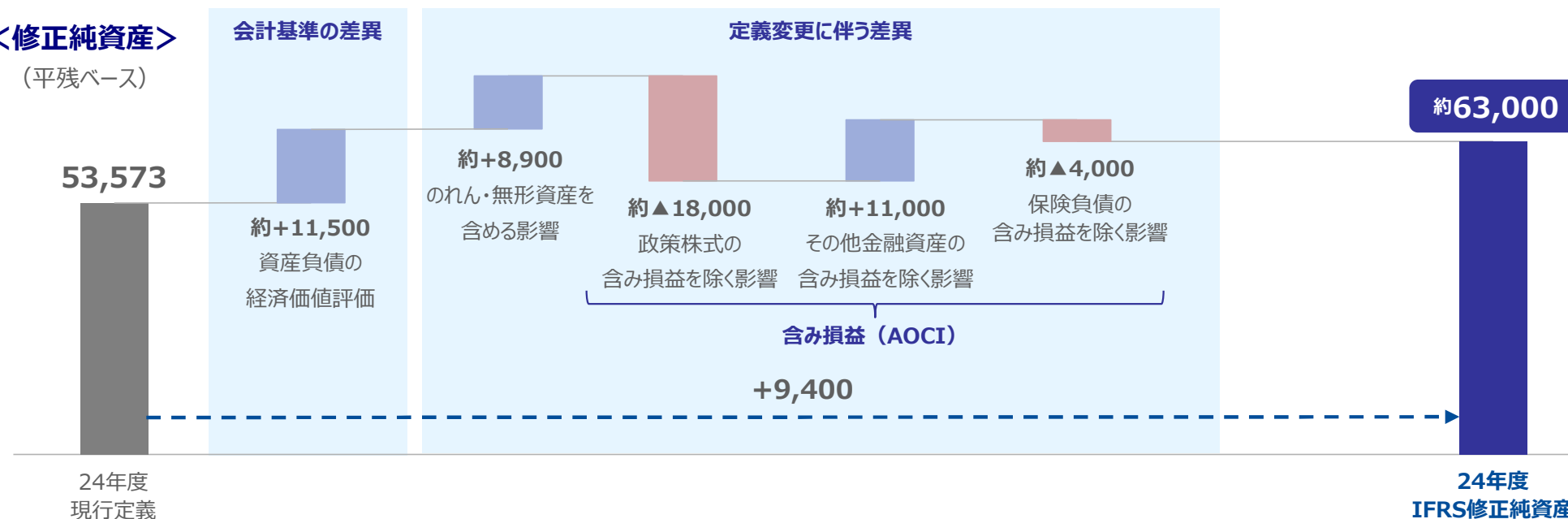
＜財務会計純資産＞

（平残ベース）



＜修正純資産＞

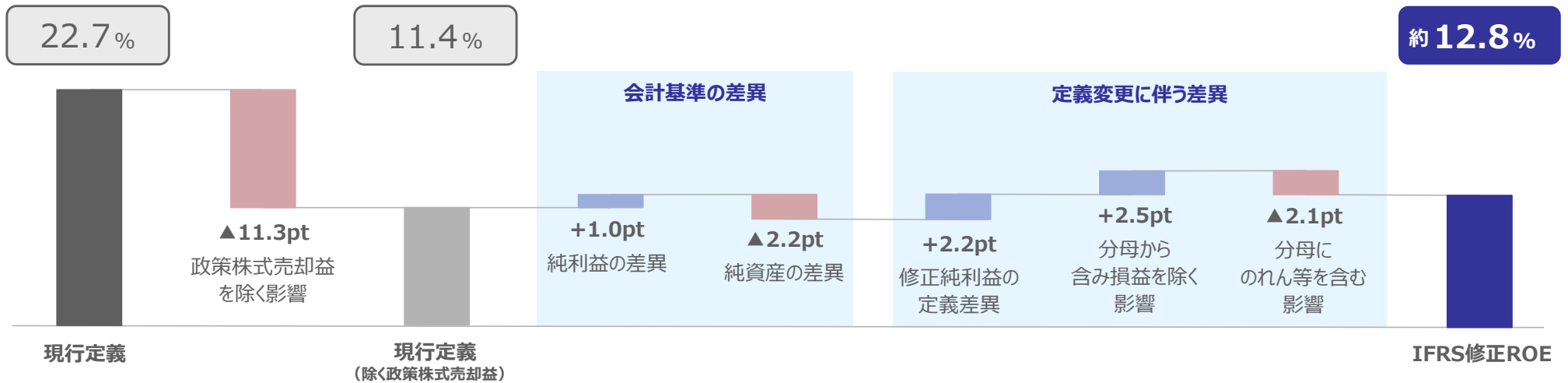
（平残ベース）



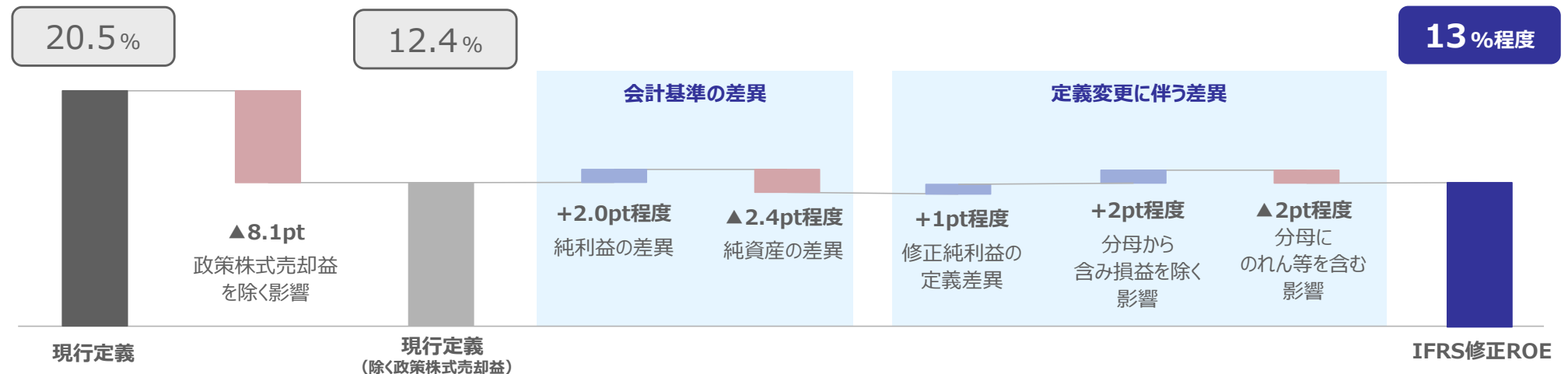
IFRS移行に伴う影響（修正ROE）

- IFRS修正ROEは、分子である修正純利益の増加と、分母である修正純資産の増加がそれぞれ影響

2024年度実績



2025年度予想



- ESRは、新資本規制^{*1}の導入に伴い定義を見直し、グローバルピアとの比較可能性と、新資本規制との整合性を重視したものである^{*2}
- ESRは健全性の指標と位置付け、ターゲットを「190%以上」とする

新ESRの定義

リスク量計算の信頼水準：99.5%VaR 移動制約資本：控除しない

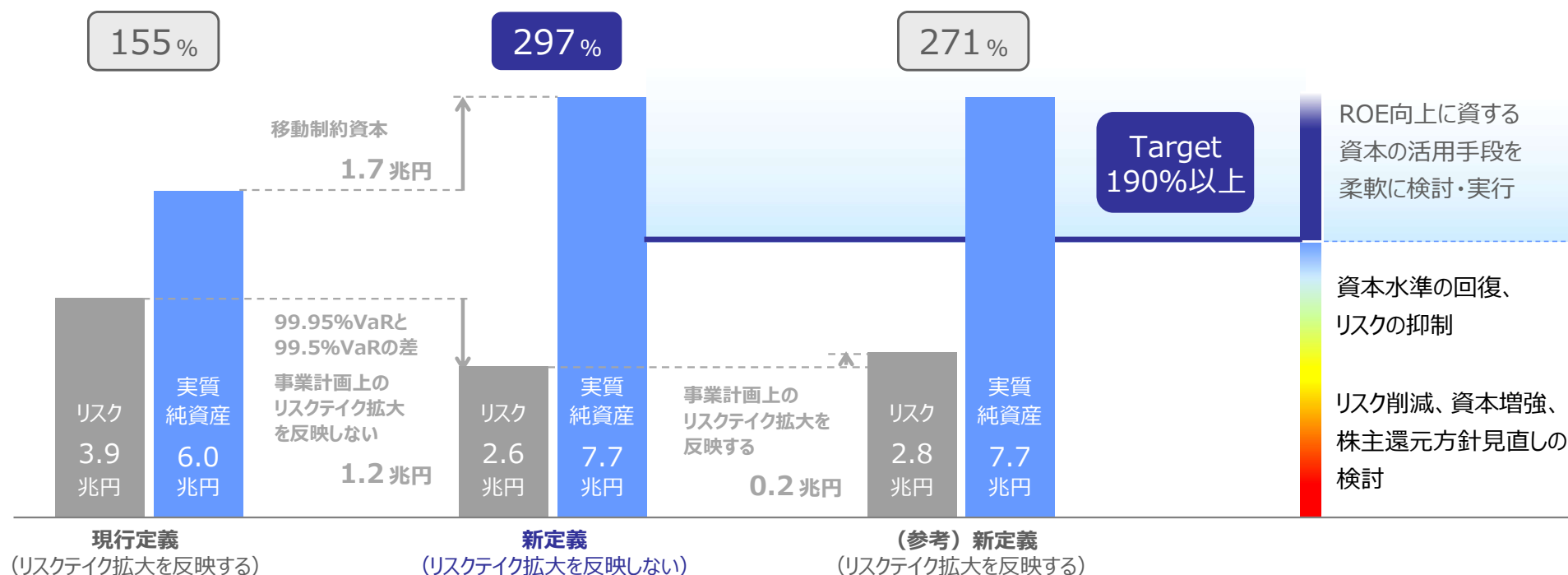
- グローバルピアとの比較可能性と、新資本規制との整合性を重視したものである^{*2}
- 現行定義では、事業計画上の既存事業におけるリスクテイク拡大（新規事業やM&A等は含まない）を反映していたが、新定義では反映しない形に変更する（新資本規制と同様の扱い）

ESRのTarget

190%以上

- ESRは健全性の指標と位置付け、引続き、AA格相当の資本水準を維持するため、ESRのターゲット下限は190%とする（現行定義のターゲットレンジの下限である100%に相当する水準）

<2025年9月末ESR>



^{*1}: 国際資本基準。日本においては、「経済価値ベースのソルベンシー規制」として、2025年度末より導入される予定

^{*2}: リスクや分散効果の計測には当社独自の手法（内部モデル）を用いるため、新資本規制と完全に一致するわけではない

MEMO

[illegible]

MEMO

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

MEMO

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

グローバルコミュニケーション部 IR・SRグループ

URL: www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html

